



華鐘  
コンサルタントグループ  
(中国・日本)

## 2019年春季華鐘コンサルタントセミナー

# 激しくなる米中貿易・IT戦争 の実体経済への影響を探る

2019年5月（日本会場）

華鐘コンサルタントグループ  
董事長・総経理 古林 恒雄

(Mail:shcsskr@shcs.com.cn HP:www.shcs.jp)

1



華鐘  
コンサルタントグループ  
(中国・日本)

## セミナー講師紹介

### 古林 恒雄

華鐘コンサルタントグループ 董事長・総経理



（経歴）1965年東京大学工学部卒業、鐘紡(株)入社。75年初訪中の技術紹介が成功し、78年から84年まで上海石化向けPETプラント輸出の現地総代表。85年より中国室長、中国首席代表として中国事業開発に従事、20数社の合弁会社を設立運営。94年上海華鐘コンサルタントサービス(有)、05年上海華鐘投資コンサルティング(有)、09年上海華鐘信息管理コンサルティング(有)を設立、董事長を兼任。上海外国投資促進センター高級顧問、上海市外商投資企業協会副会長、各地人民政府、開発区顧問など。主な著書に『海外職業訓練ハンドブック中国編』（共著、98年11月(財)海外職業訓練協会)他多数。00年通商産業大臣より海外経済協力貢献者表彰、03年上海市白玉蘭記念奨、07年同栄誉奨受賞、09年中国の永住許可証を取得。11年中国30年以上の業務歴を取材した「中国ビジネスは俺にまかせろ」（山田清機氏著、朝日新聞出版）が出版された。

2

# 1. 今年は、「建国70周年」「5・4運動100周年」

## 1. 2019年は「中華人民共和国建国70周年」「5・4運動100周年」

- 1) 今年2019年は2010年代Decade（10年間）の最後の年。2018年は「改革・開放40周年」「日中平和友好条約締結40周年」で日本と中国にとっては大変記念すべき年であったが、今年1949年以來の「中国建国70周年」であり、更には中国共産党成立に繋がる1919年の「5・4運動」以来100周年で、その2年後の1921年には中国共産党が設立され発足した。
- 2) 1929年にはウォール街の株式大暴落を機に世界金融大恐慌が起こり、1939年には第二次世界大戦が勃発して、10年後の中華人民共和国成立を迎える。その後も「9」が付く年には内外でいろいろ大事件が起きたが、中国では1989年以降は大きな政治的混乱もなく、対外的にも「韜光養晦（とうこうようかい）」姿勢で、ひたすら経済成長に努めてきた。
- 3) その結果として、現在では世界の経済成長の3分の1を担って、GDP規模で日独仏の合計より大きく、対外貿易額、外貨準備額で世界一、鉄鋼、セメント、プラスチック等の工業材料生産では世界の50%を超え、否応なくアメリカと覇を争う地位まで上り詰めた。

## 2. アメリカとのIT&AI分野や宇宙での覇権争いは避けられず今後とも続く

現在注目されているのは、米国の中国に対する2018年4,200億ドル（中国データでは3,200億ドル）にもなる貿易赤字をどうするかの問題であるが、より本質的には急速に中国が力をつけてきたIT（情報通信技術）やAI（人工頭脳）等の分野、更には宇宙開発分野での避けられない米中の覇権争いである。米国は「中国製造2025」は中国のアメリカに対する挑戦と言って問題視しているが、このような単なる文書にケチをつけて、華為（ファウエイ）副社長を逮捕したりしたのは、米国のあからさまな中国潰しへの挑戦であろう。<sup>3</sup>

## 「中国製造2025」（2015年5月に中国の国務院が発表した自国の産業政策）

### 「中国製造2025」の趣旨：建国100周年の2049年までに世界の製造大国となる

「中国製造2025」は2015年から2025年までの中国製造業発展に関連する指標が設定されており、中国が世界の「製造強国」になるための「3段階」を打ち出している。

第1段階では、2025年までに世界の製造強国の仲間入りを果たす。

第2段階では、2035年までに世界の製造強国陣営の中等レベルに到達させる。

第3段階では、中華人民共和国建国100周年（2049年）までに製造大国としての地位を固めて、総合力で世界の製造強国のトップクラスに立つ。

国際関係の基本戦略として鄧小平の教えと言われていた従来の韜光養晦（とうこうようかい、目立たぬように爪を隠す）戦略からの転換として注目された。

### 「中国製造2025」のための5大プロジェクトと10大発展分野

#### 5大プロジェクト

1：国家製造業イノベーションセンターの建設、2：スマート製造（IoTやAIなどの最先端技術を応用した製造業）、3：工業基礎能力の強化、4：グリーン製造（資源節約型・環境保護型の製造業）、5：ハイエンド設備のイノベーション

#### 10大重点発展分野

1：次世代情報通信技術、2：高度デジタル制御の工作機械とロボット、3：航空・宇宙、4：海洋エンジニアリングとハイテク船舶、5：先進的交通インフラ、6：省エネ・新エネルギー自動車、7：電力設備、8：新素材、9：バイオ医薬・高性能医療機器、10：農業機械設備

## 「中国製造2025」の重点10分野の内容



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

### 1. 次世代情報通信技術

・集積回路及び専用機器 ・情報通信機器と技術 ・基本ソフト(OS)と業務用ソフト

### 2. 高度デジタル制御の工作機械とロボット

・精密で高度な工作機械と統合製造システムを開発 ・産業用、医療、家庭用ロボット

### 3. 航空・宇宙設備

・大型航空機の開発、中型、ヘリ、無人航空機の実用化 ・次世代ロケット、月面探査

### 4. 海洋エンジニアリングとハイテク船舶

・深海探査向け主要システム開発、海洋事業用機器の能力強化して海洋開発と利用促進

### 5. 先進的交通インフラ

・新素材、新材料の応用強化 ・省エネ、エコ技術、デジタル化、ネットワーク化で飛躍

### 6. 省エネ・新エネルギー自動車

・電気自動車、燃料電池車の開発支援 ・低炭素化、情報化、スマート化の革新技術掌握

### 7. 電力設備

・超大容量水力、原子力発電、重量型ガスタービンの製造能力向上 ・スマートグリッド

### 8. 新素材

・超伝導素材、ナノ素材、グラフェン、生物学的基礎素材などの先端素材の開発と促進

### 9. バイオ医薬・高性能医療機器

・重大疾病を対象の新薬、漢方薬、生物薬品の新製品開発 ・バイオ3Dプリンター応用

### 10. 農業機械設備

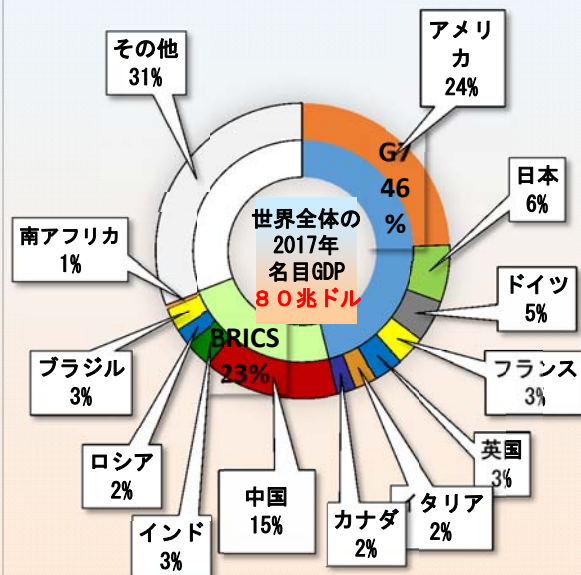
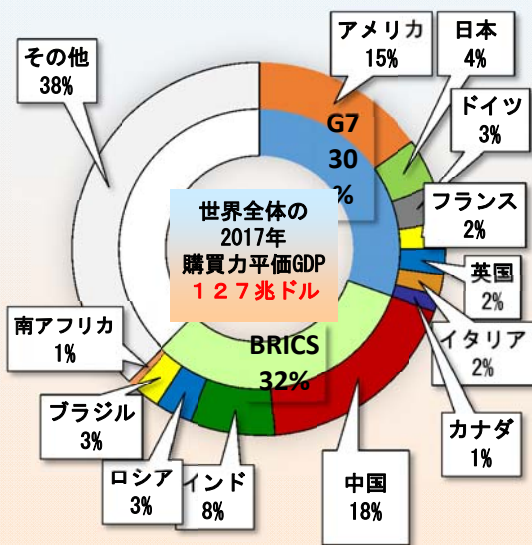
・戦略的経済作物の生産用農業機器を重点開発 ・大型トラクターなど高度農業機器開発

5

## 世界主要国の購買力及び名目GDP分布

購買力平価GDP (2017年)

名目GDP (2017年)



米国CIA FACT BOOK 2018年3月データ

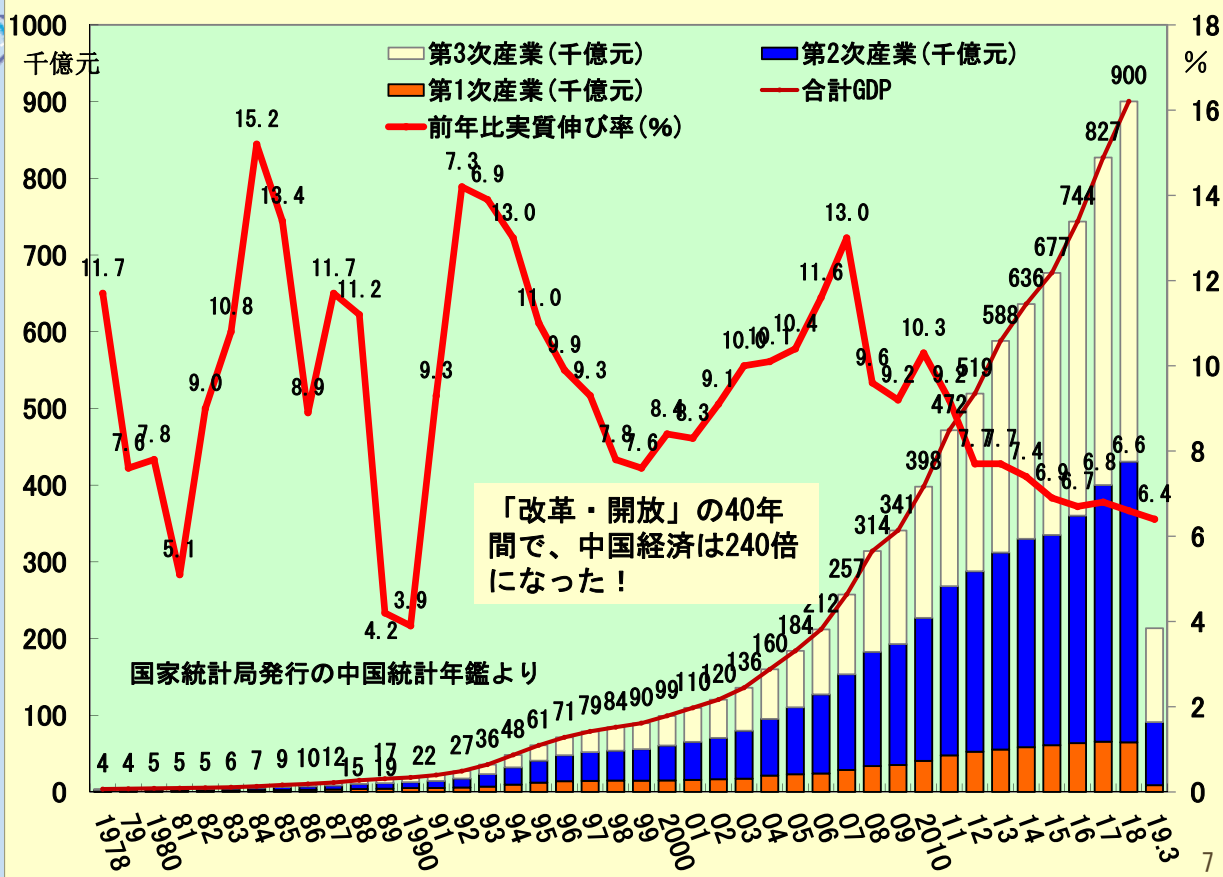
米国CIA FACT BOOK 2018年3月データ

6

# 「改革・開放40年」中国GDP推移

華鐘経済

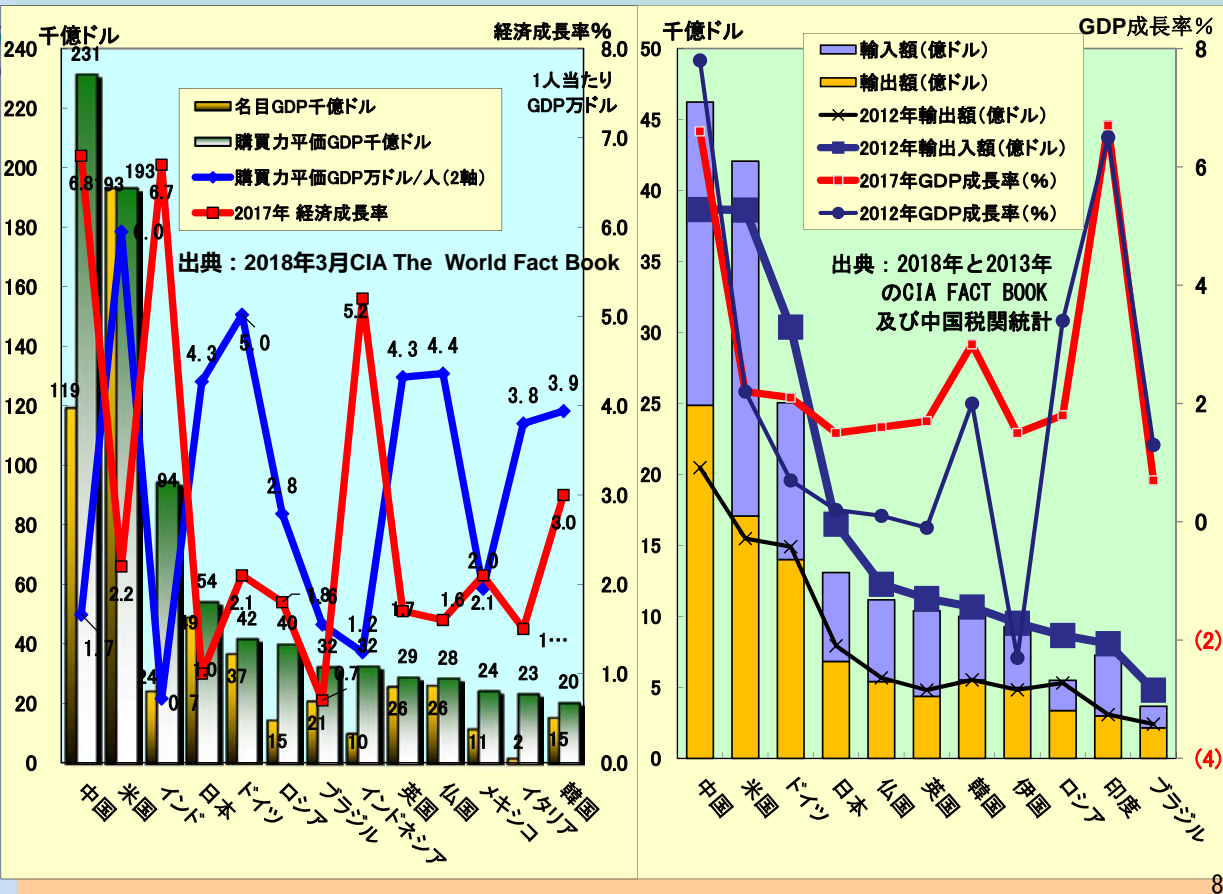
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



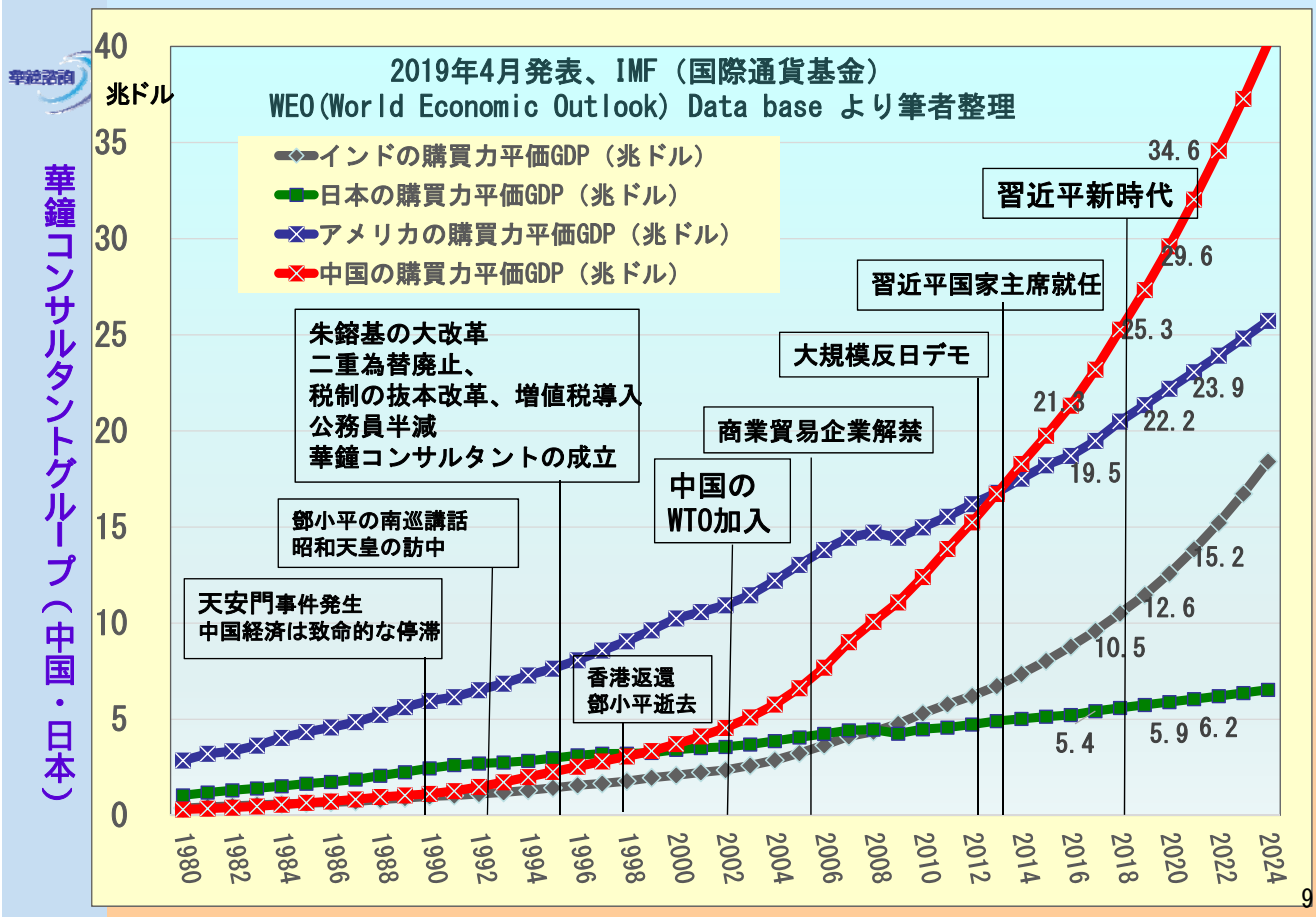
## 主要国購買力平価と名目GDP及び貿易総額(2017年)

華鐘経済

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

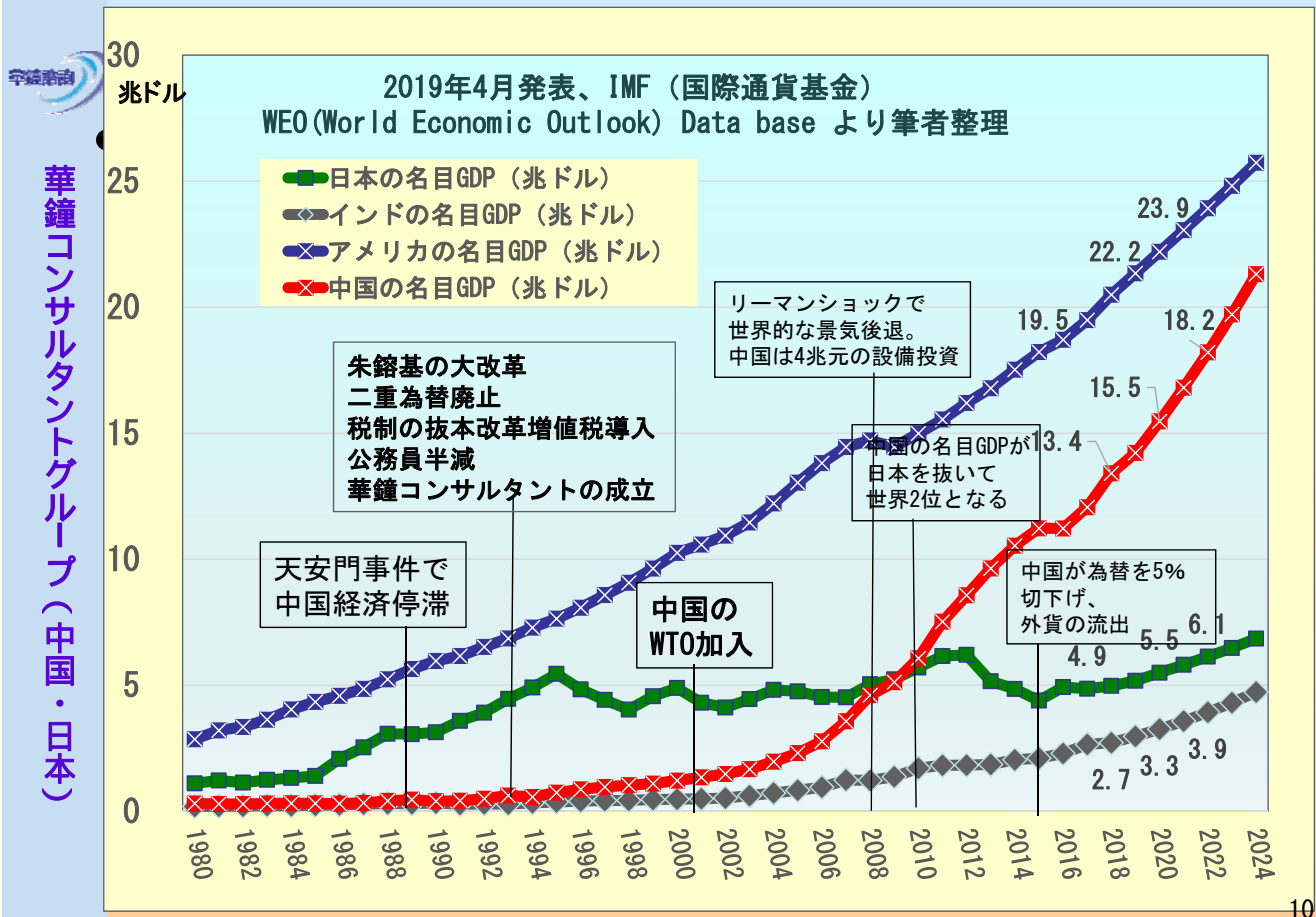


# 「改革開放の40年」各国の購買力GDP推移



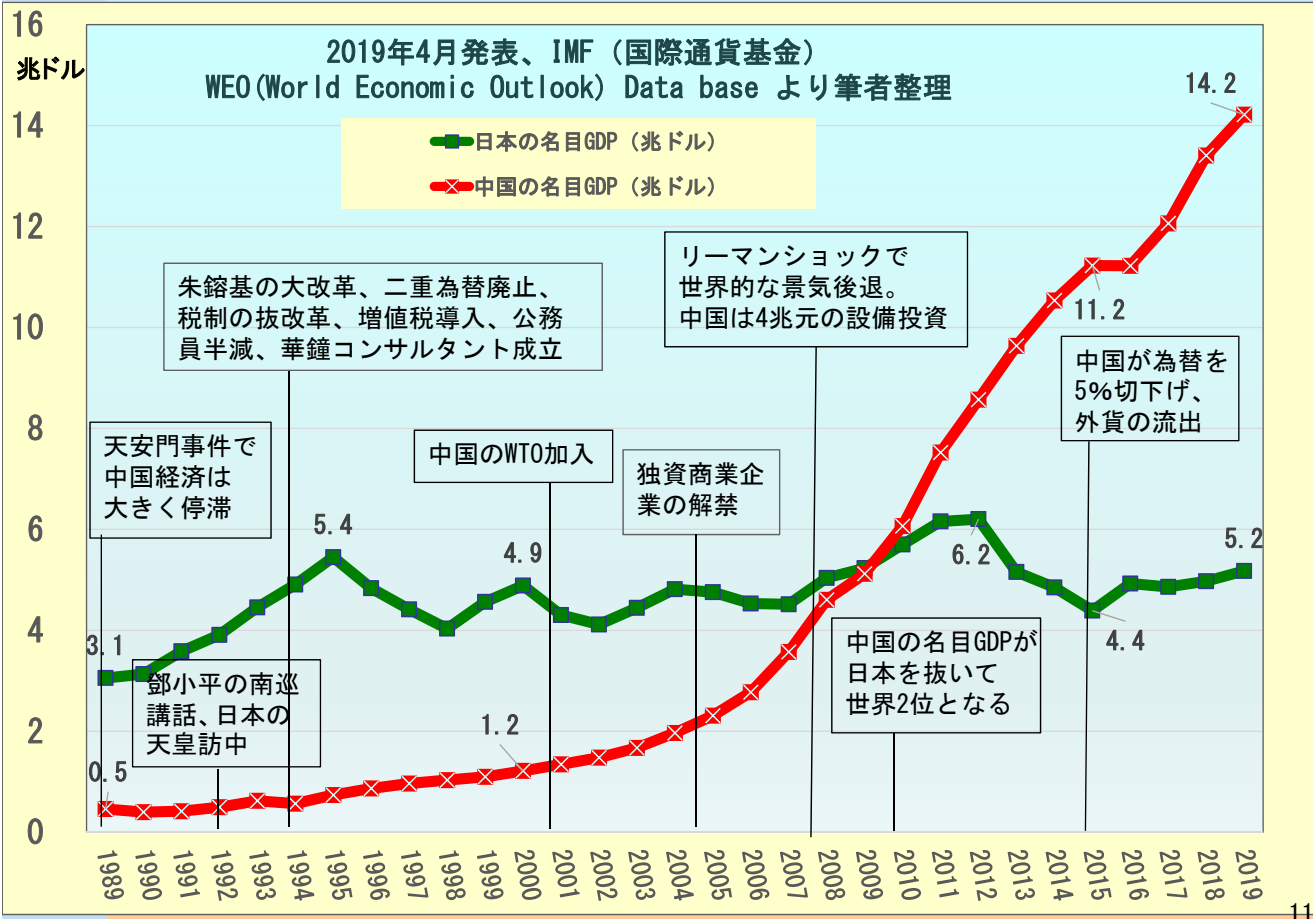
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

# 「改革開放の40年」各国の名目GDP推移

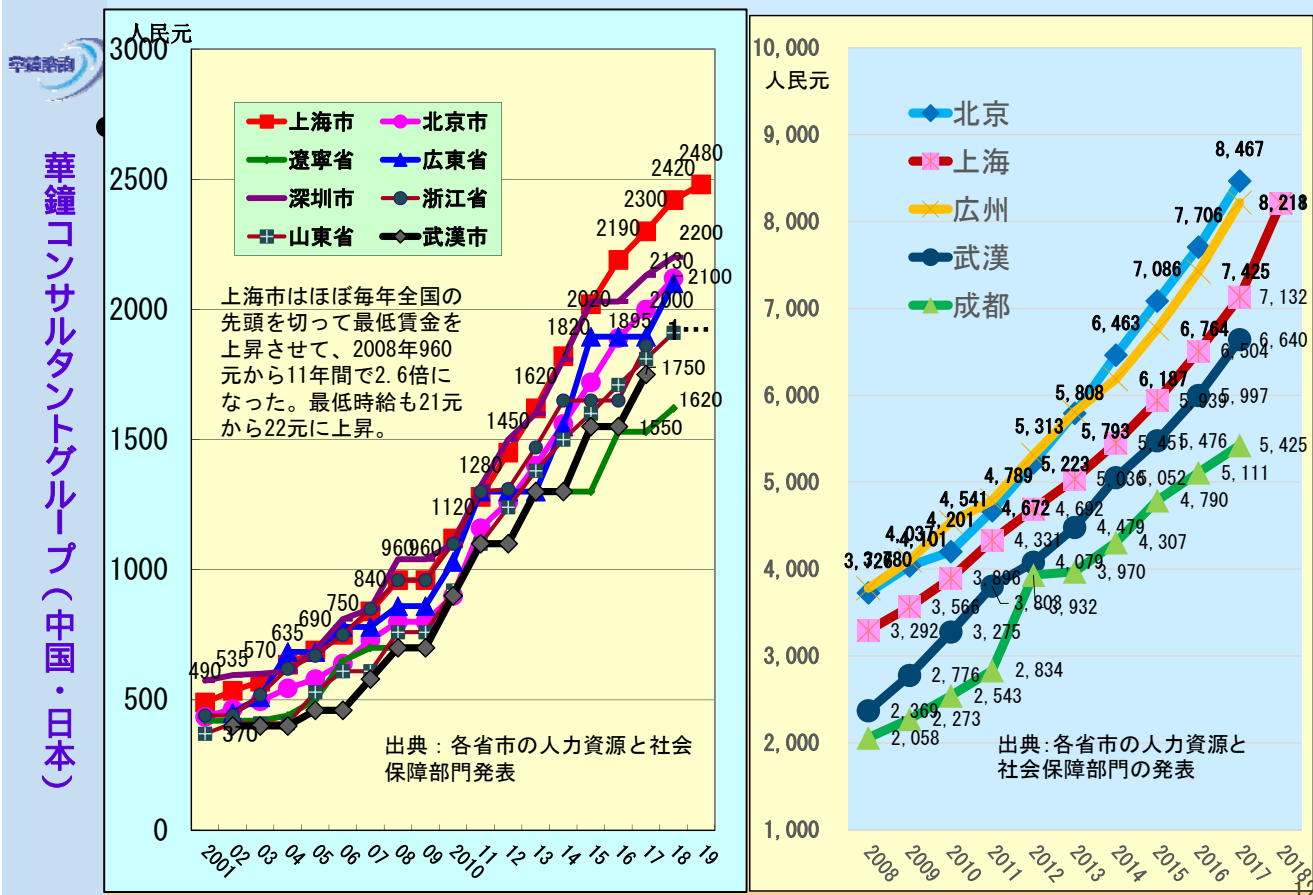


華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

# 日本と中国の「平成の30年」名目GDP推移

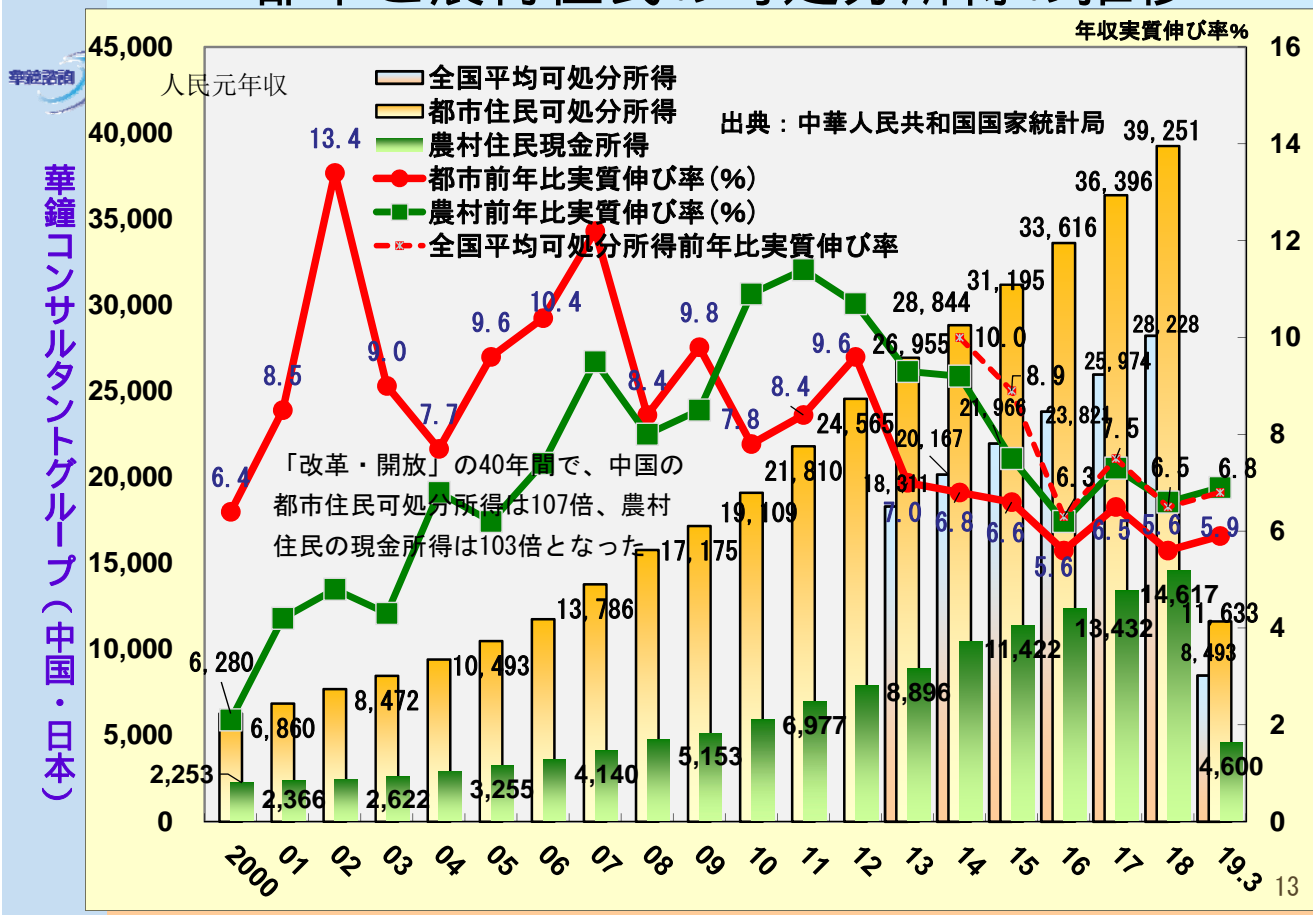


# 法定最低賃金と平均賃金の推移



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

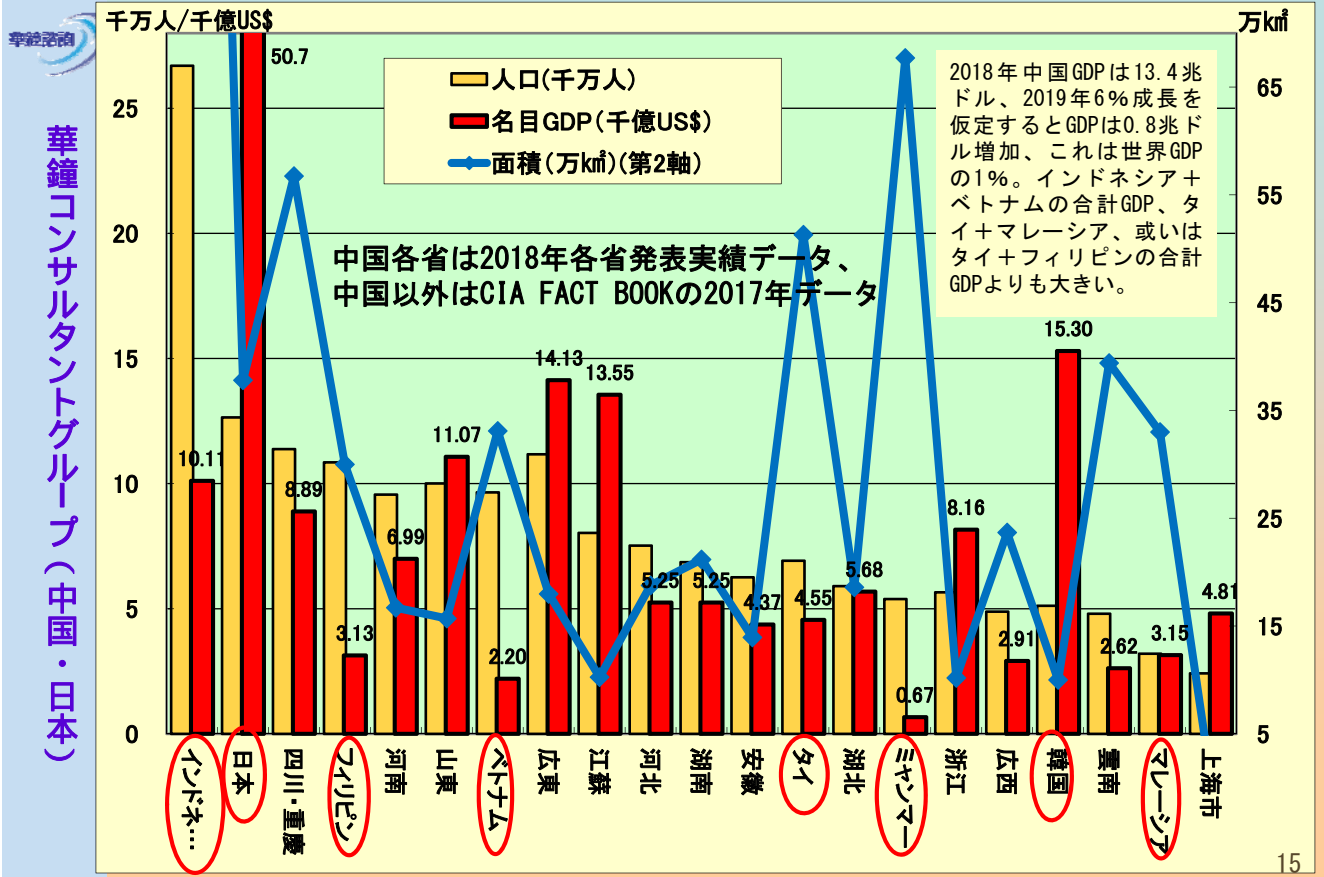
## 都市と農村住民の可処分所得の推移



## 世界経済の成長率予測 (IMF2019.4.21発表)

	実績			推計	予測		2019年1月の差		2018年10月の差	
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2019	2020	2019	2020
世界経済成長率(%)	3.4	3.2	3.8	3.6	3.3	3.6	-0.2	0	-0.4	-0.1
先進国・地域	2.1	1.7	2.4	2.2	1.8	1.7	-0.2	0	-0.3	0
アメリカ	2.6	1.5	2.2	2.9	2.3	1.9	-0.2	0.1	-0.2	0.1
ドイツ	1.5	1.9	2.5	1.5	0.8	1.4	-0.5	-0.2	-1.1	-0.2
フランス	1.1	1.1	2.3	1.5	1.3	1.4	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2
イタリア	0.8	0.9	1.6	0.9	0.1	0.9	-0.5	0	-0.9	0
スペイン	3.2	3.3	3.0	2.5	2.1	1.9	-0.1	0	-0.1	0
日本	1.1	1.0	1.9	0.8	1.0	0.5	-0.1	0	0.1	0.2
英国	2.2	1.8	1.8	1.4	1.2	1.4	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1
カナダ	0.9	1.4	3.0	1.8	1.5	1.9	-0.4	0	-0.5	0.1
新興市場・途上国	4.3	4.4	4.7	4.5	4.4	4.8	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1
ロシア	-2.8	-0.2	1.5	2.3	1.6	1.7	0	0	-0.2	-0.1
中国	6.9	6.7	6.9	6.6	6.3	6.1	0.1	-0.1	0.1	-0.1
インド	8	7.1	6.7	7.1	7.3	7.5	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
アセアン5	4.9	4.9	5.3	5.2	5.1	5.2	0	0	-0.1	0
ブラジル	-3.8	-3.5	1.1	1.1	2.1	2.5	-0.4	0.3	-0.3	0.2
メキシコ	2.6	2.9	2.1	2.0	1.6	1.9	-0.5	-0.3	-0.9	-0.8
サウジアラビア	4.1	1.7	-0.9	2.2	1.8	2.1	0	0	-0.6	0.2
ナイジェリア	2.7	-1.6	0.8	1.9	2.1	2.5	0.1	0.3	-0.2	0
南アフリカ	1.3	0.6	1.3	0.8	1.2	1.5	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2

# 国と省の人口・GDP・面積



## 2. 現場で見る米中貿易戦争の経済面での影響

### 1. 中国の経済成長減速は、2017年第19期共産党大会決議の既定路線

習近平主席・李克強総理の政権が2期目に入った2017年10月の第19期党大会で、憲法にも書き加えられた「習近平新時代中国の特色ある社会主義思想」路線で、2020年「小康社会」実現には「質の高い」発展が必要で、その最重要難関任務を、①重大リスクの回避、②2020年までに貧困人口をゼロにする、③環境汚染対策、と定めた。①では特に金融面でのリスク回避、構造調整の必要性が強調されて、中央と地方をあげて債務圧縮、持続可能な経済政策への転換が実行されて、特に効率の悪いインフラ投資は中止されるべきとされた。

### 2. 時期的に「中国経済の減速により・・・」と諸悪の根源にされた感がある

米国の金融引き締めへの政策転換、欧州では英国ブレグジットでの政情不安定、日本では相変わらず自力経済成長が出来ない、米中貿易戦争の行方も不透明、などの不安定状況が重なって、急速に世界経済の減速感が高まり、中国経済減速が諸悪の根源にされた感がある。

メディアでは「中国経済の減速により」が枕詞になっており「米中貿易戦争の影響で中国経済が減速・・・」と解説すると分かりやすいが、実際は影響が出るとすれば今後であろう。

### 3. 現在までの、実際データ面で見ると米中貿易戦争の影響

2018年の米中貿易は米国データで米国の輸入6.7%増、輸出7.4%減、貿易赤字は史上最高の4,192億ドルとなり、日常品輸入が多い米国側の「負け」という結果となった。2019年第1四半期データでは、米国側は輸入は減らず、輸出が30%以上減少して更に状況悪化である。

米中両国にとって相互の貿易は全貿易額の15~18%を占めていて重要であるには違いないが、2018年米中貿易総額は6,598億ドル(米国データ)あるが、この貿易総額の対GDP比は米国で3.4%、中国で4.9%に過ぎない。この3.4%、4.9%がたとえ10%程度減少したところで、米中両国の経済にとっては微々たるものであり、全体経済に影響があるとも思われない。16

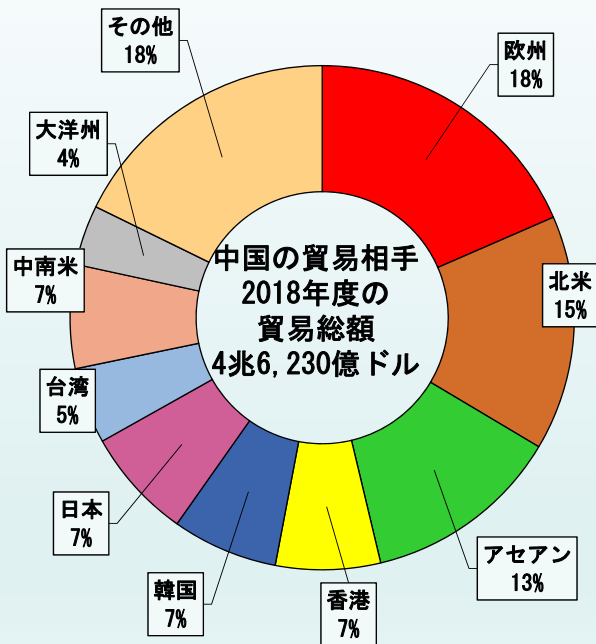


# 中国とアメリカの貿易相手国の分布(2018年度)

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

## 2018年度の中国の貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：4兆6,230億ドル  
 対アメリカの比率14%、金額 6,335億ドル  
 日本の対中国の貿易額比率は21%で日本にとって首位

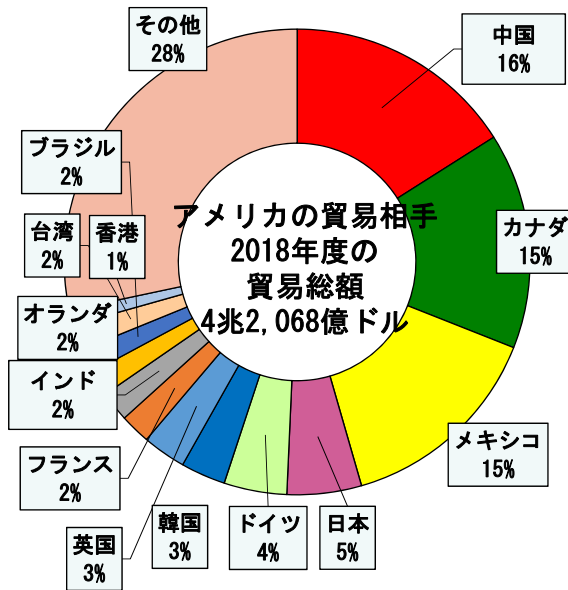


出典:中国税関輸出入国別総額表

## 2018年度のアメリカの貿易相手国、地区と比率

輸出入貿易総額：4兆2,068億ドル  
 対中国の比率16%、金額 6,598億ドル  
 日本の対米貿易額比率は15%で日本にとって第2位

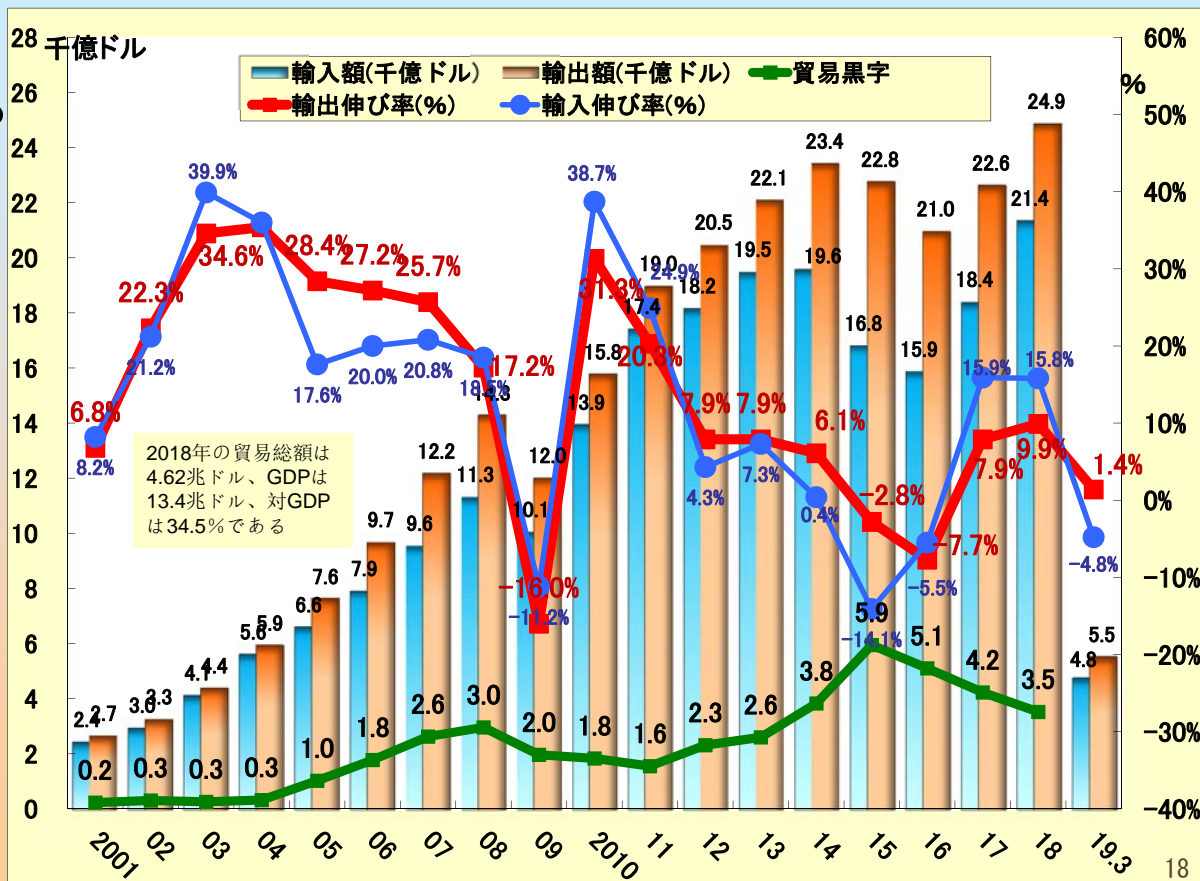
注：円グラフの面積は貿易総額に比例



出典: U. S. Department of Commerce International Trade Administration

# 中国の対外貿易額推移 (中国税関発表)

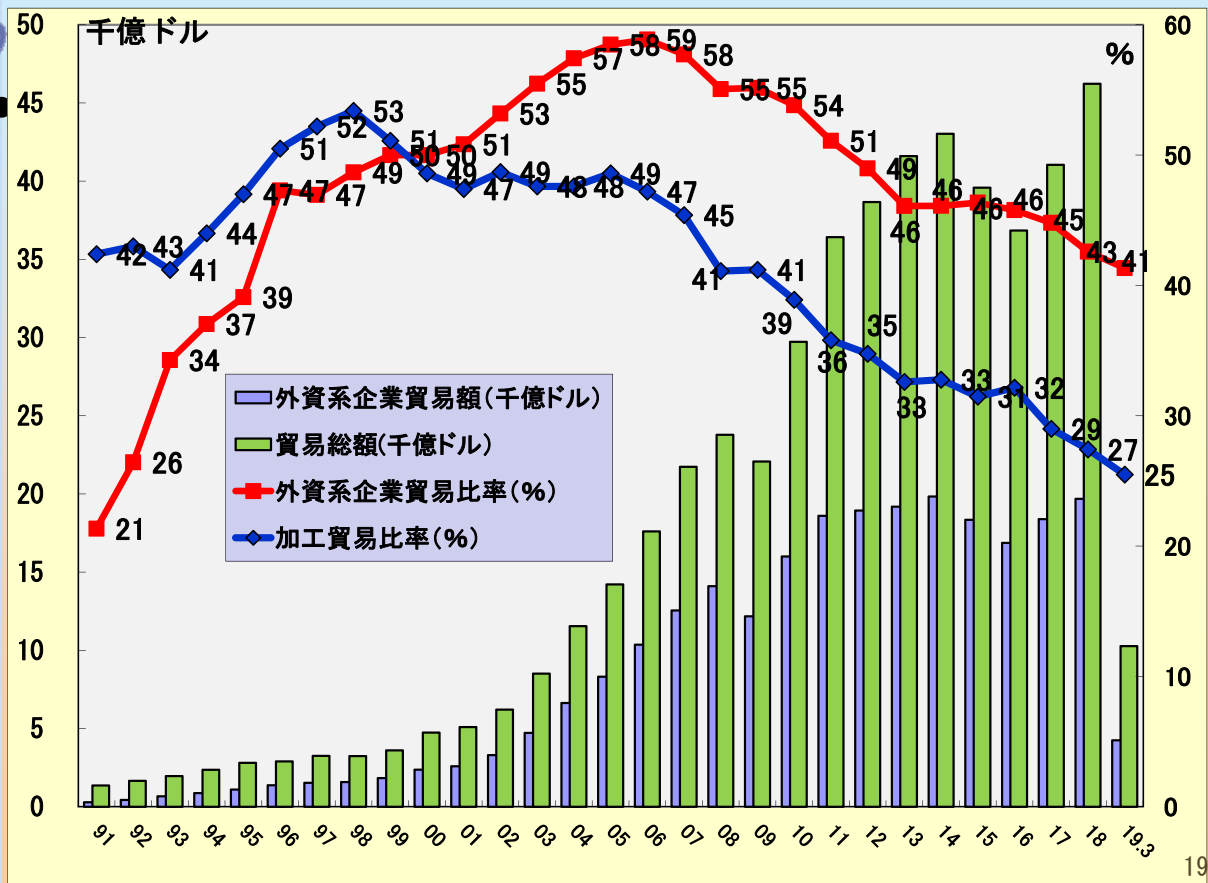
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



## 貿易総額中の外資系企業と加工貿易の比率



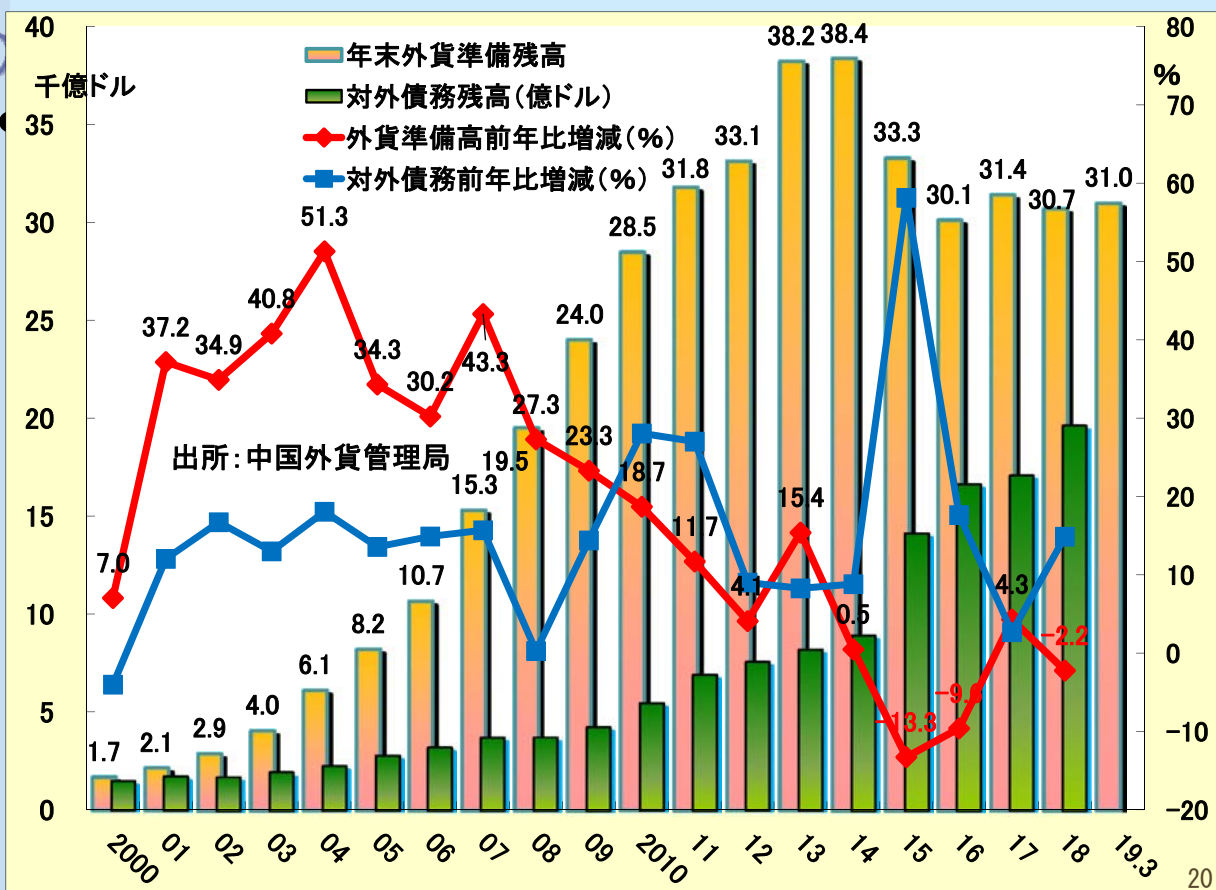
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



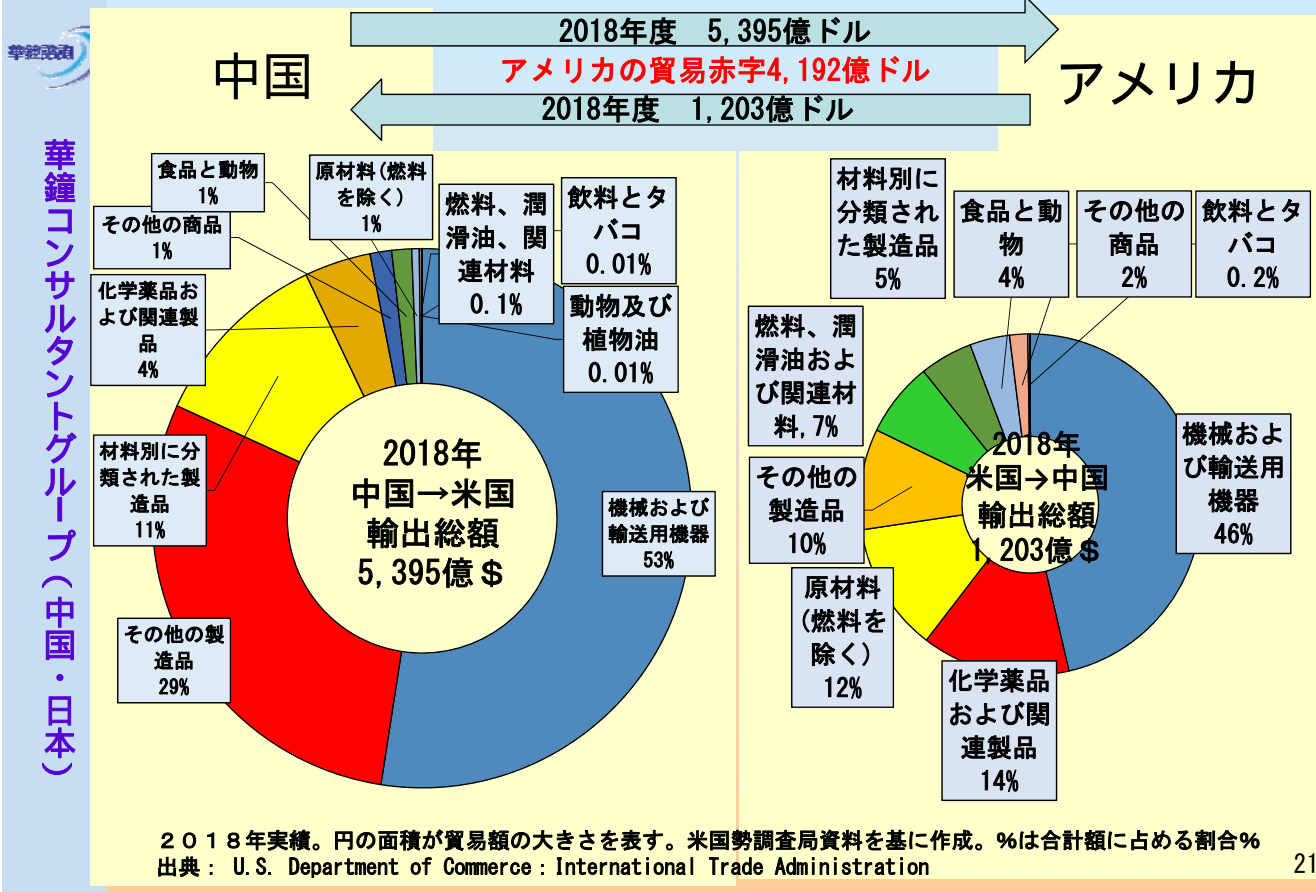
## 外貨準備高と対外債務残高の推移



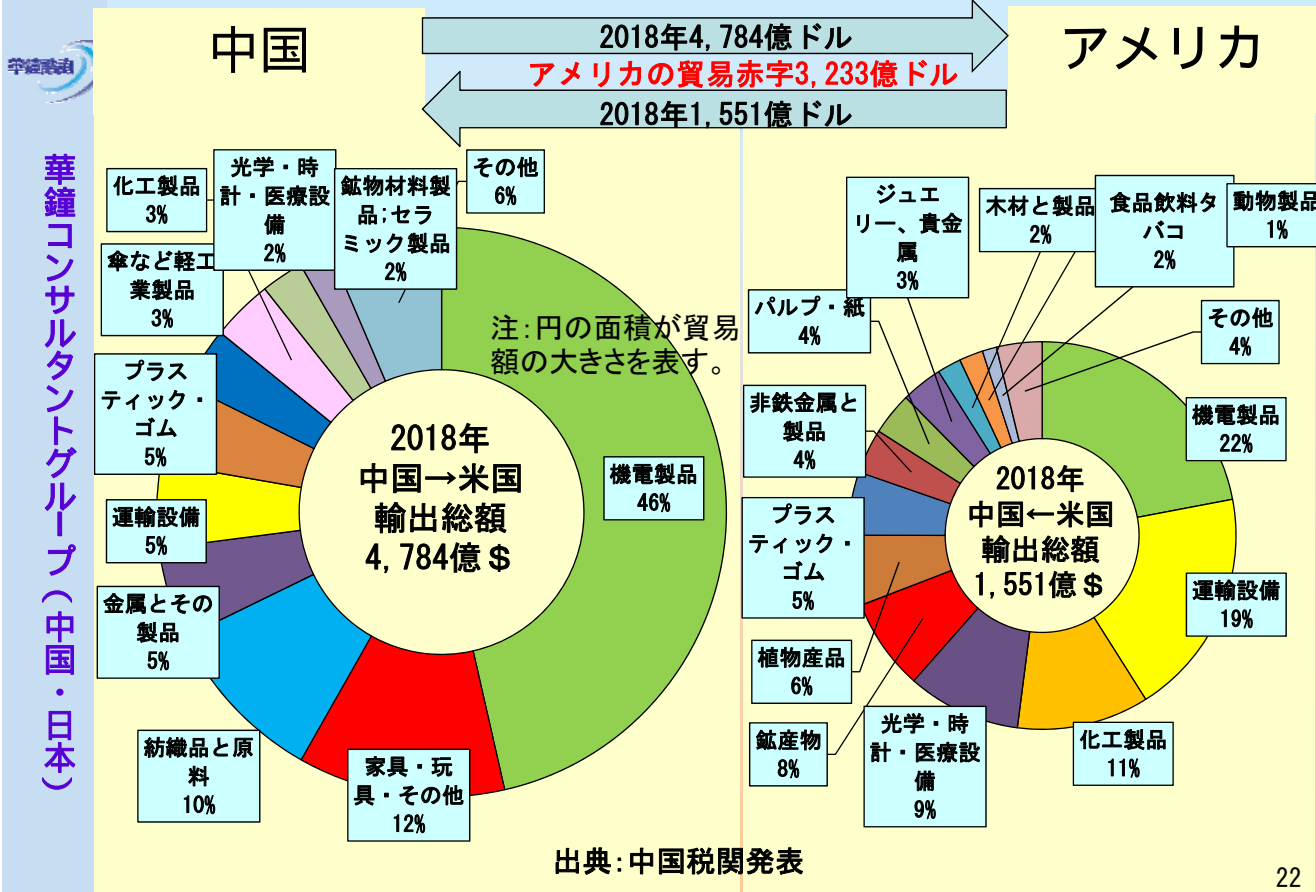
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



## 中国とアメリカの貿易不均衡の構造(2018年)



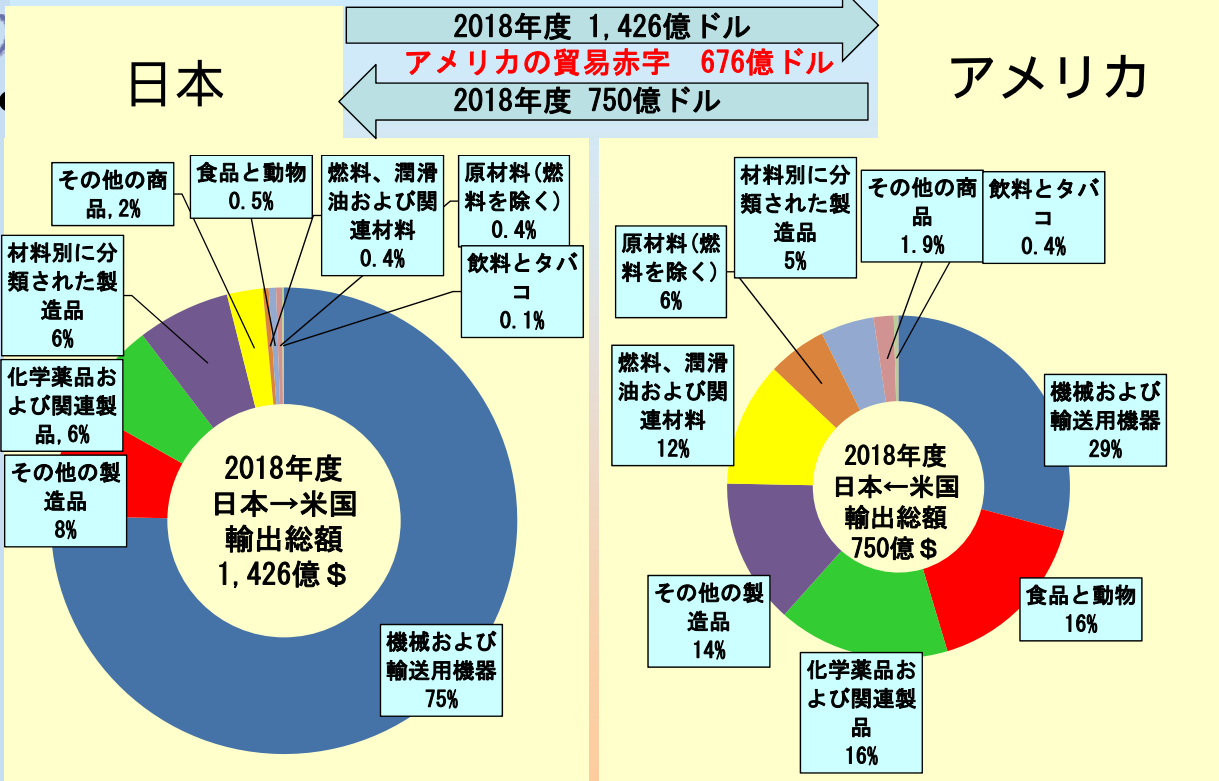
## 中国とアメリカの貿易不均衡の構造(2018年)



## 日本とアメリカの貿易不均衡の構造(2018年)



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

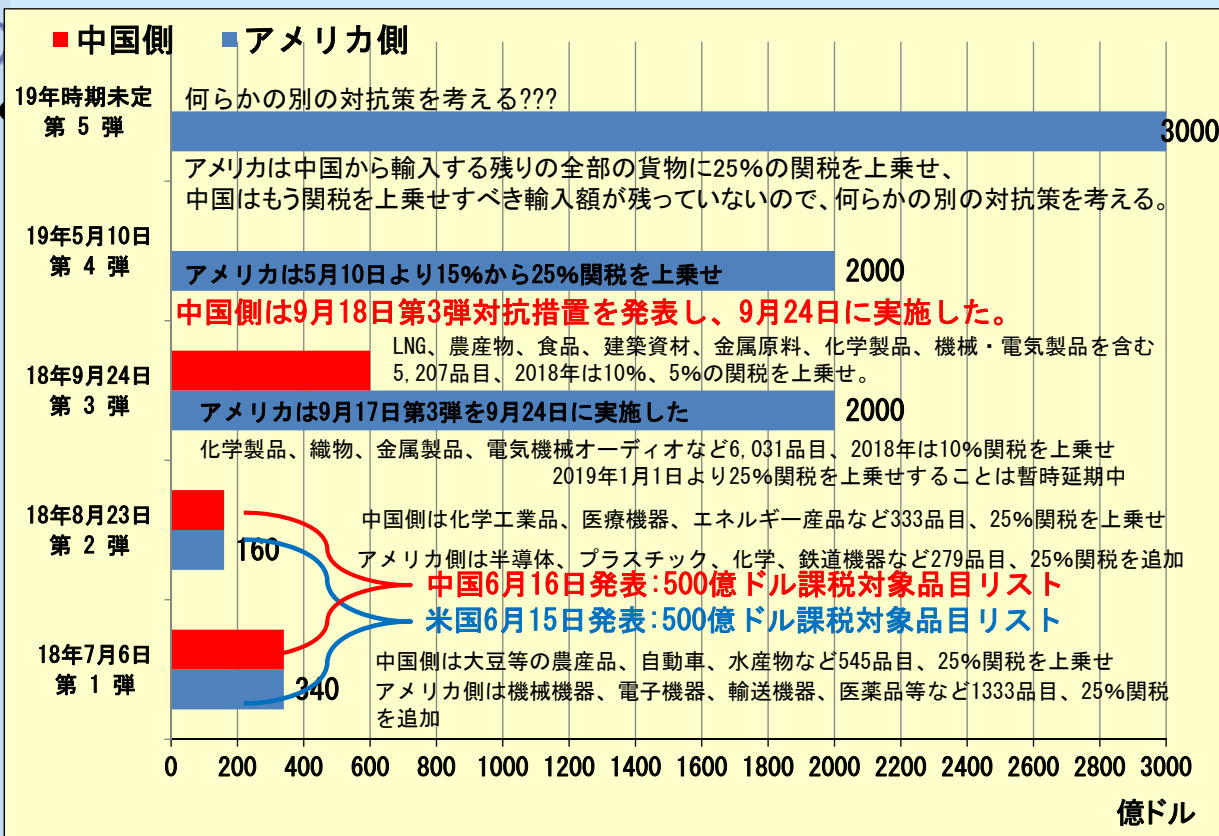


出典: U.S. Department of Commerce : International Trade Administration 23

## 2019年中米貿易戦(第4弾開始、第5弾も計画中)



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

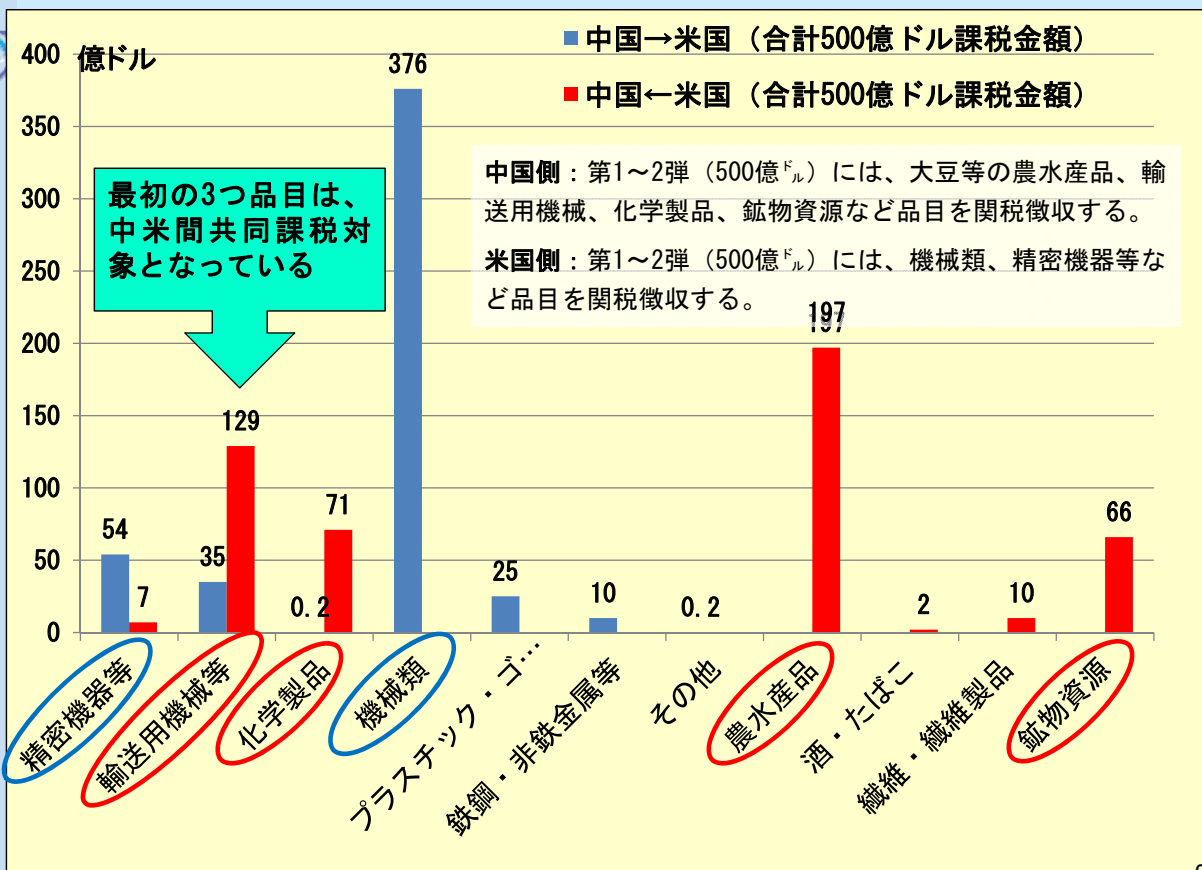


出典: 中国国務院関税委員会、米国貿易代表局 (USTR)

## 2018年中米貿易戦（1～2弾500億ドルの対象品目金額）

華鐘経済

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

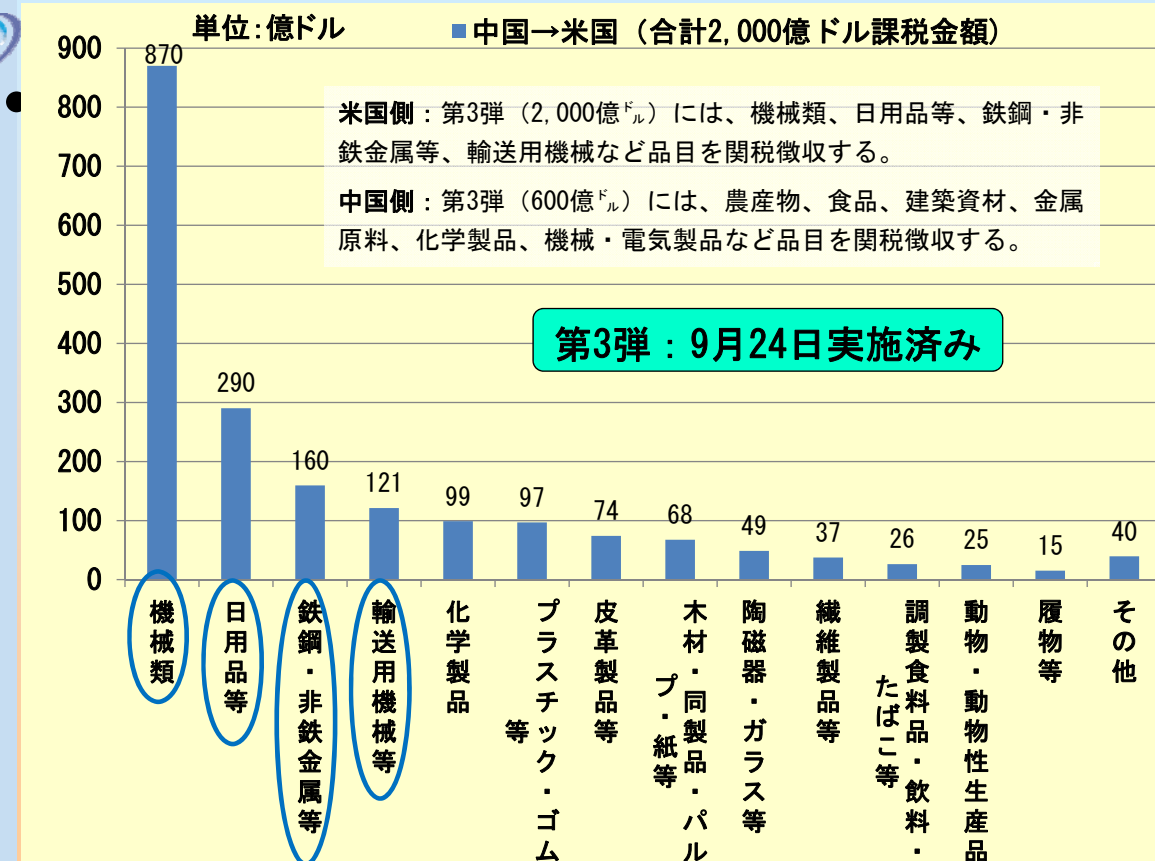


25

## 2018年中米貿易戦（3弾アメリカ2,000億ドルの対象品目金額）

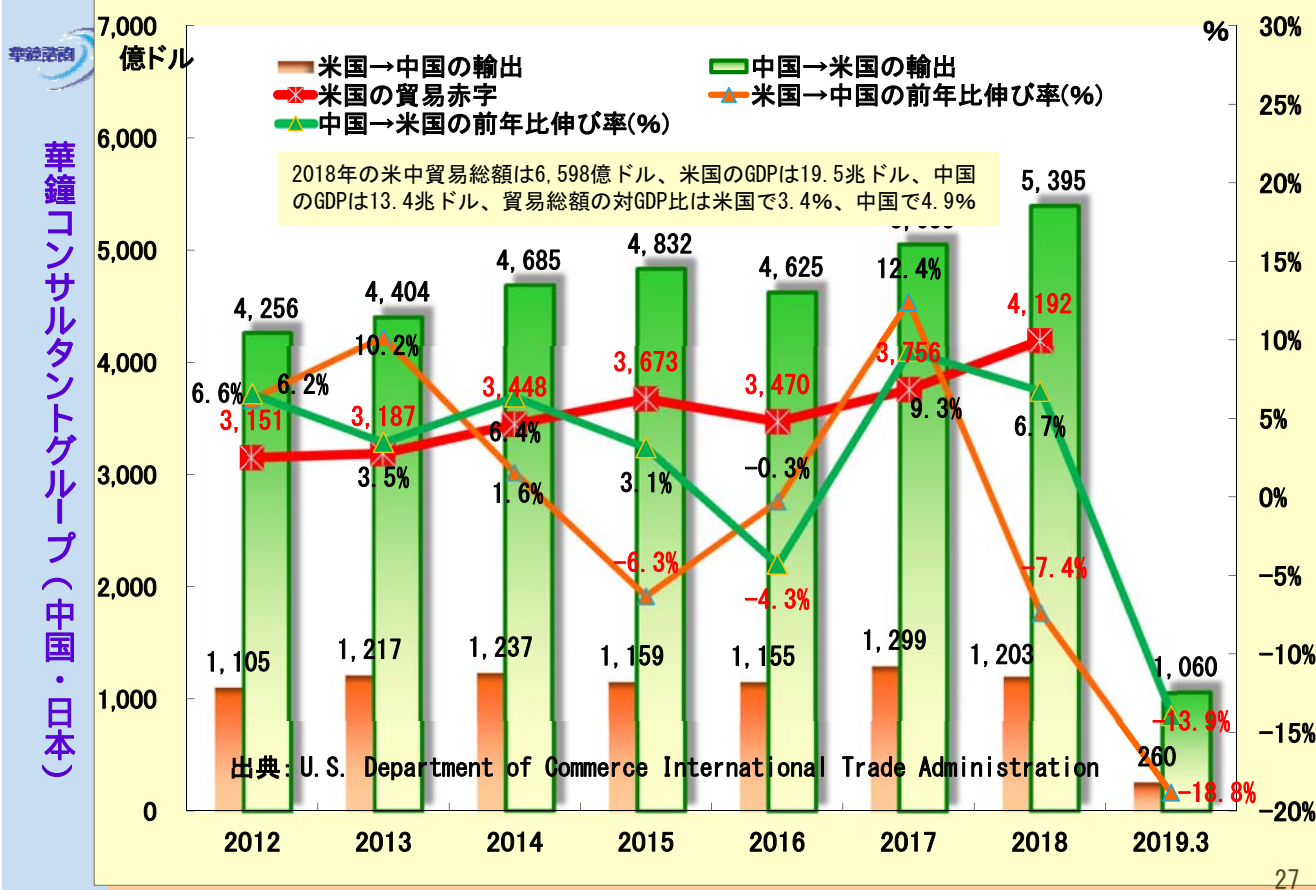
華鐘経済

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

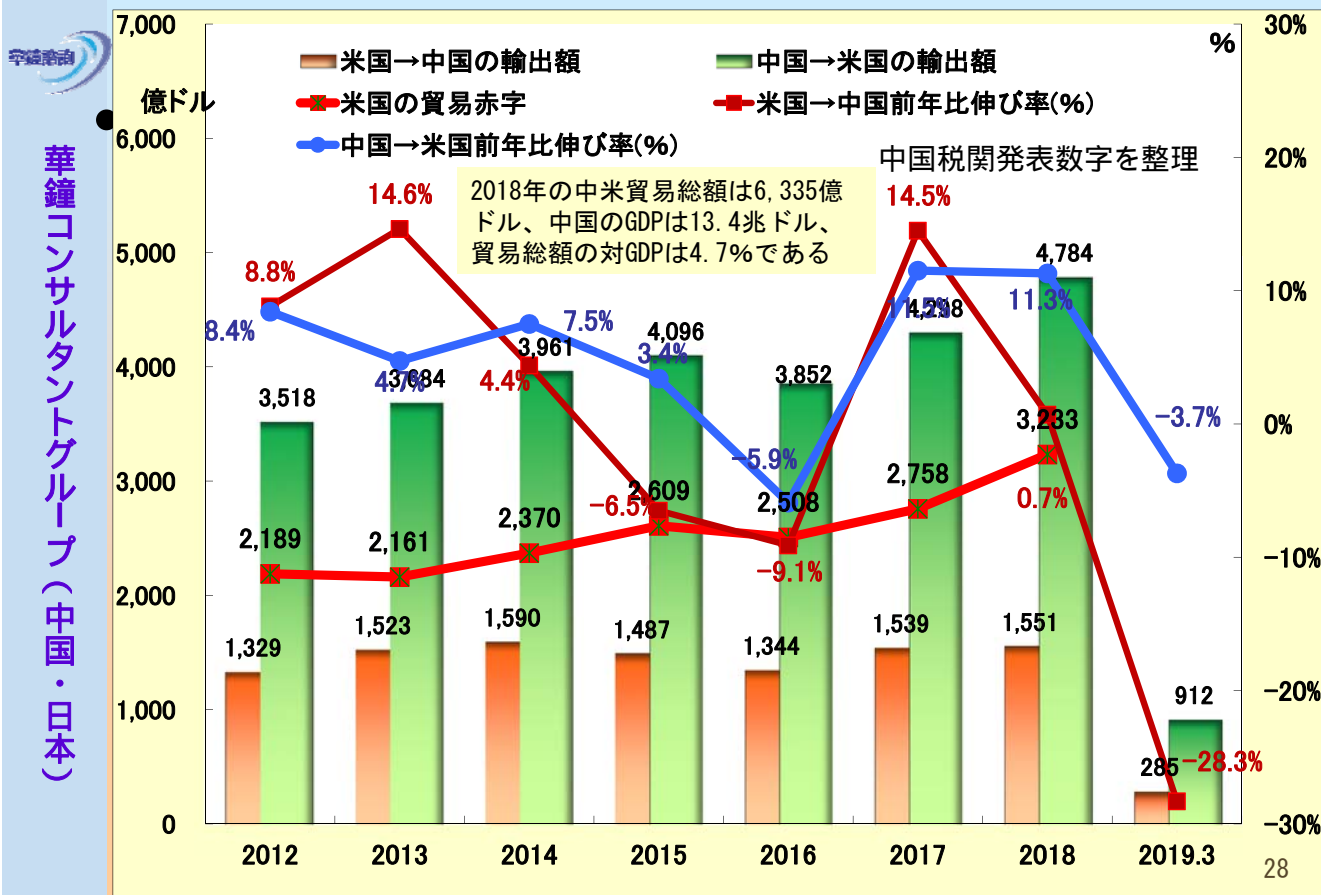


26

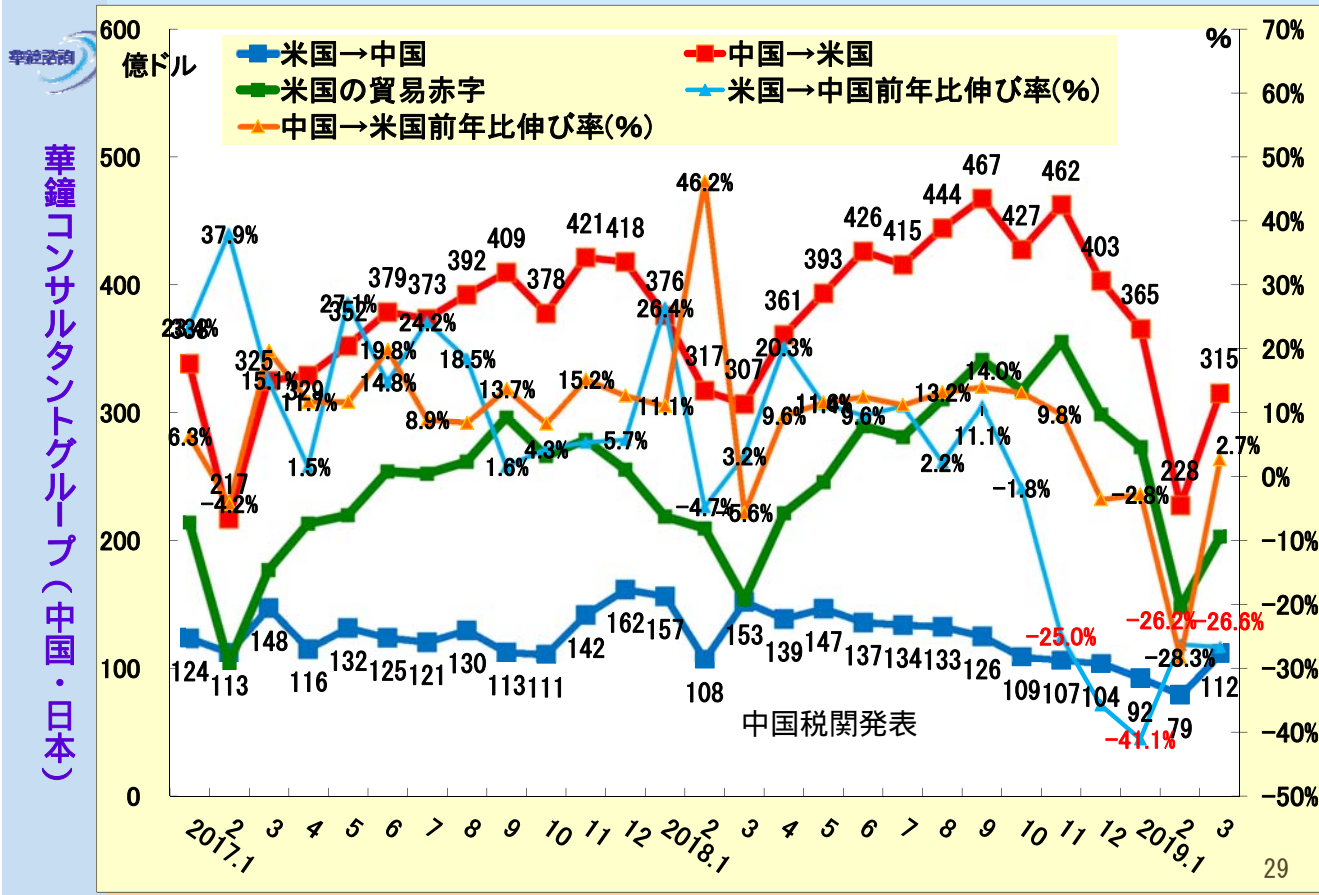
## 中国とアメリカ貿易額推移（米国データ）



## 中国とアメリカ貿易額推移（中国データ）



## 毎月の中国とアメリカ貿易額推移（中国データ）



### 3. それぞれの国から見る米中貿易戦争

#### 1. 2018年10月4日のペンス副大統領のハドソン研究所での演説

ペンス副大統領は、10月4日に保守系のシンクタンク、ハドソン研究所で、体系的な対中政策の演説を行った。この演説は米側の中国に対する現在の見方をあからさまに述べたもので、表現的には罵詈雑言に近いが、中国側は比較的冷静に受け止めて正面から反駁はせず、軽く受け流した感じで「すわ米中新冷戦か！」との緊張感は和らいでいる。

内容としては「中国政府はあらゆる手段を使って米国の知的財産を手に入れるよう指示している、安全保障に関わる機関が窃盗の黒幕だ、南シナ海での軍事拠点化を否定したにもかかわらず、対空・対艦ミサイルを配備している、中国は国民を監視し反政府的人物は外を一步步くのも難しい、中国はアジア、アフリカ、欧州、南米で借金漬け外交を展開している、米国のジョイントベンチャーは社内に「共産党組織」の設置を要求された、ハリウッドには中国を好意的に描くよう、日常的に要求している、」などなどである。

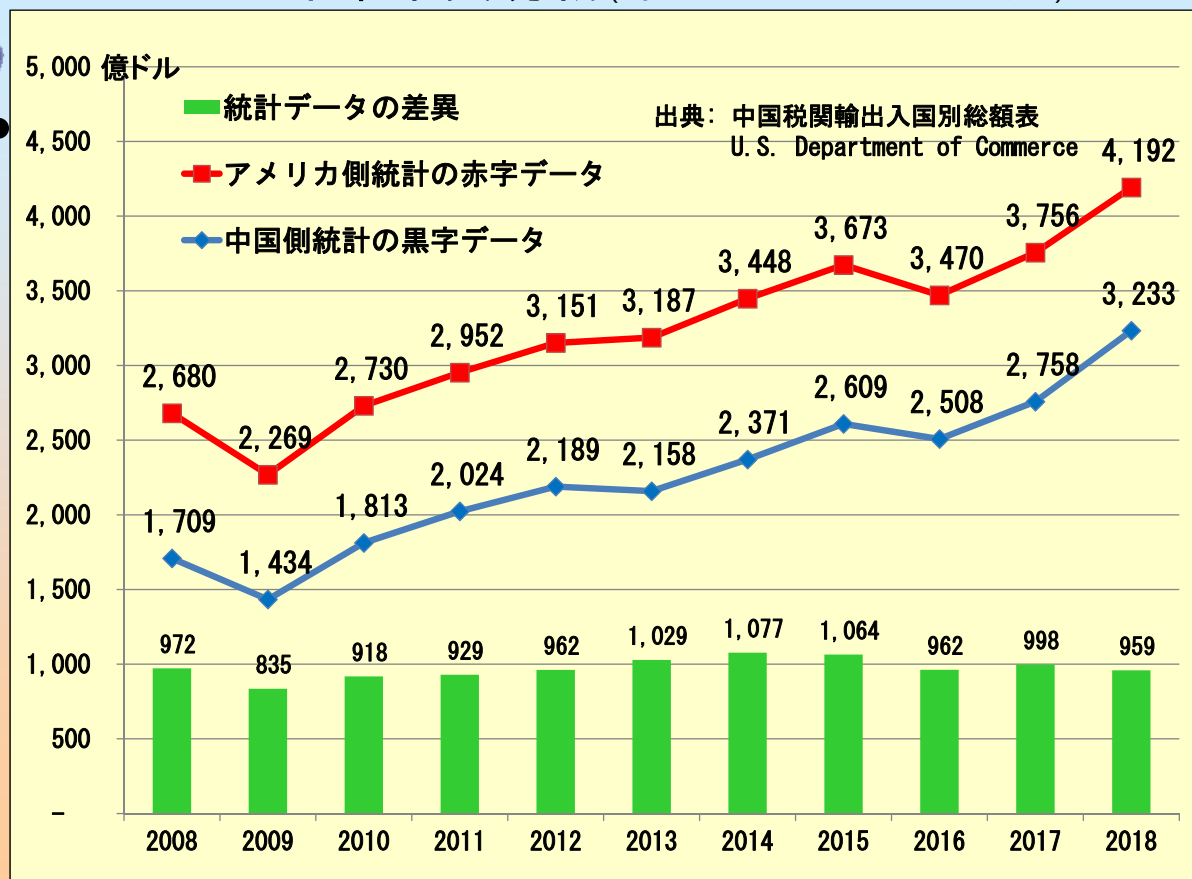
#### 2. 中国側から見た貿易不均衡の問題

- 1) 米国側は貿易赤字のみを取り上げてそれを「不公平の悪」としてその均衡を図ろうとするが、実際は貿易外収支は中国側の大きなマイナス、更に米国と中国の会社がそれぞれの相手国に進出して、現地法人経由で商品をつる売上収支のバランスは、圧倒的に米国側の黒字であり、総合的に米国側は毎年1,000億ドル以上の黒字である、中国で売られている米国企業製品は、コーラ、マック、ケンタッキー、iPhone、スターバックス、自動車、薬品、P&Gの日用品化粧品など、中国人にとって、各種米国製品は極めて身近な存在である。
- 2) 以上から、単純に実際の貿易赤字の数字だけを取り上げて騒ぐことは、国際間の収支を全体的に俯瞰した場合には、極めて短絡的であるとも言えよう。

## 2018年中米貿易戦(中米統計データの差異)



華鐘コンサルタントグループ(中国・日本)

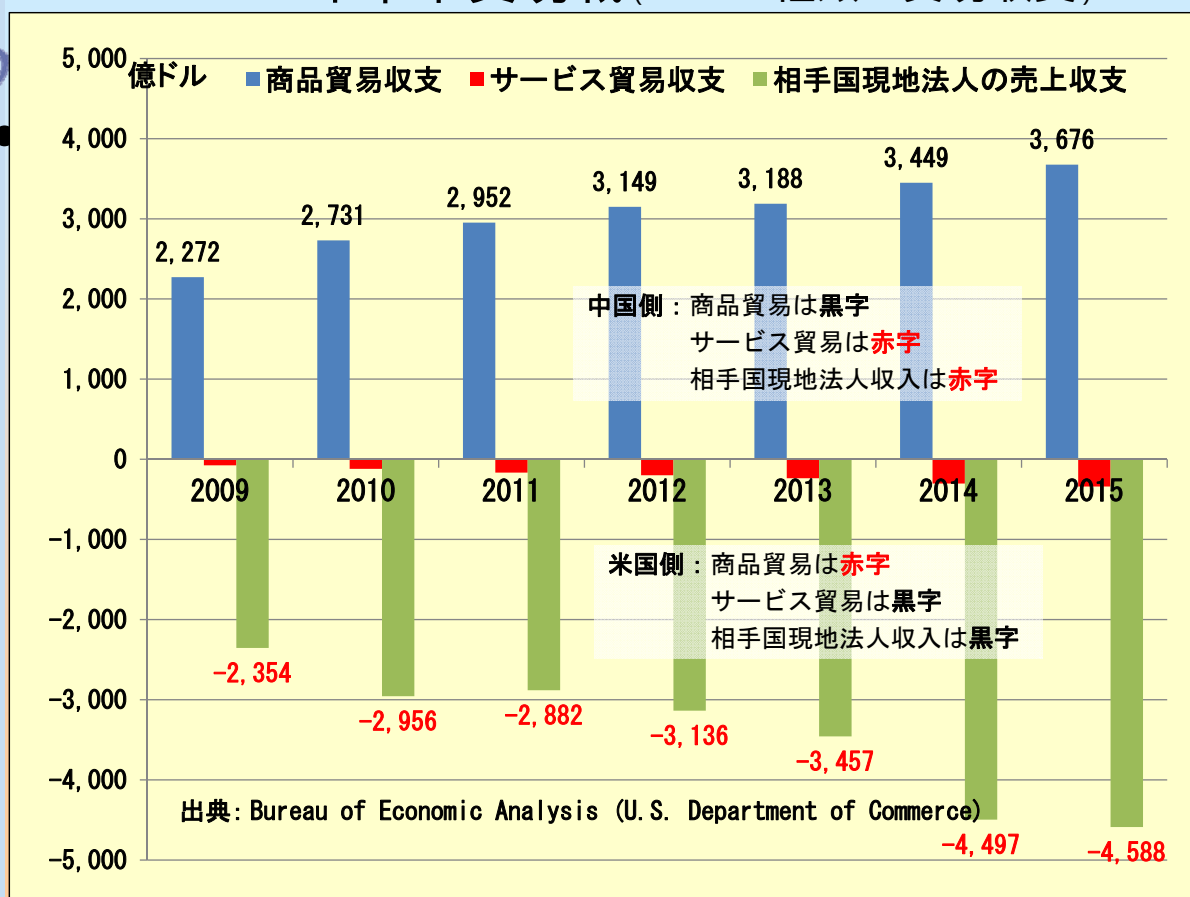


31

## 2018年中米貿易戦(三つの種類の貿易収支)



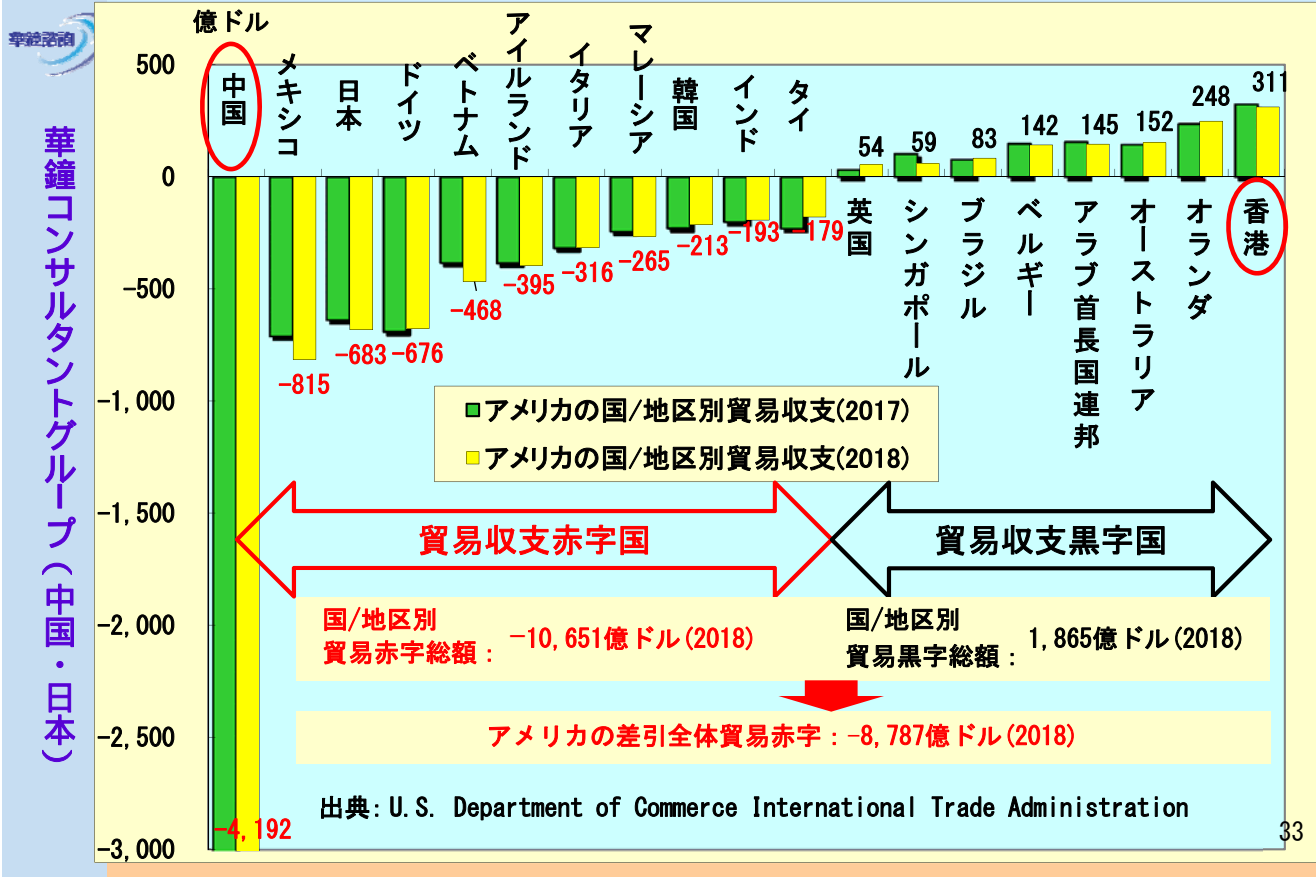
華鐘コンサルタントグループ(中国・日本)



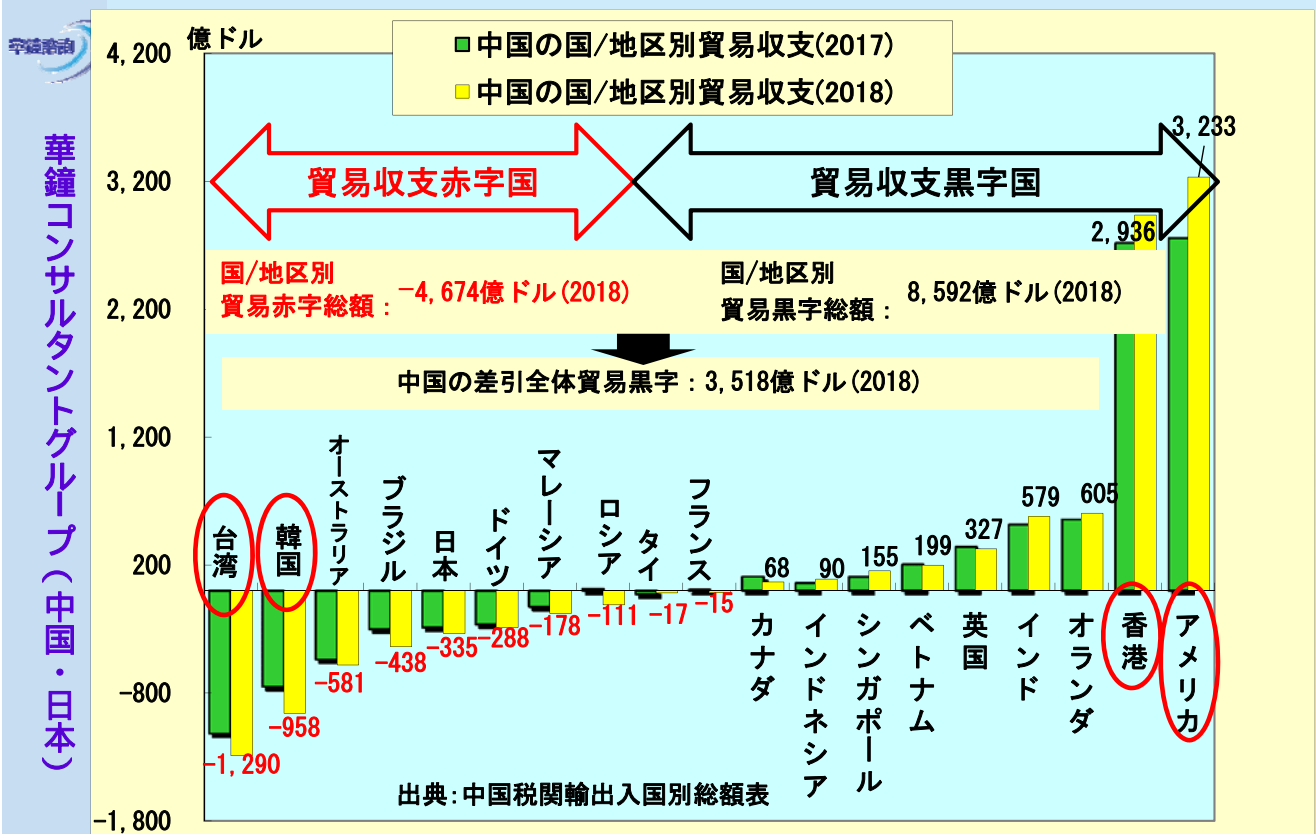
32



## アメリカの国/地区別の貿易収支概況



## 中国の国/地区別貿易収支概況



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

## ピュー研究所 (PEC) の最新国際世論調査 (2018年)

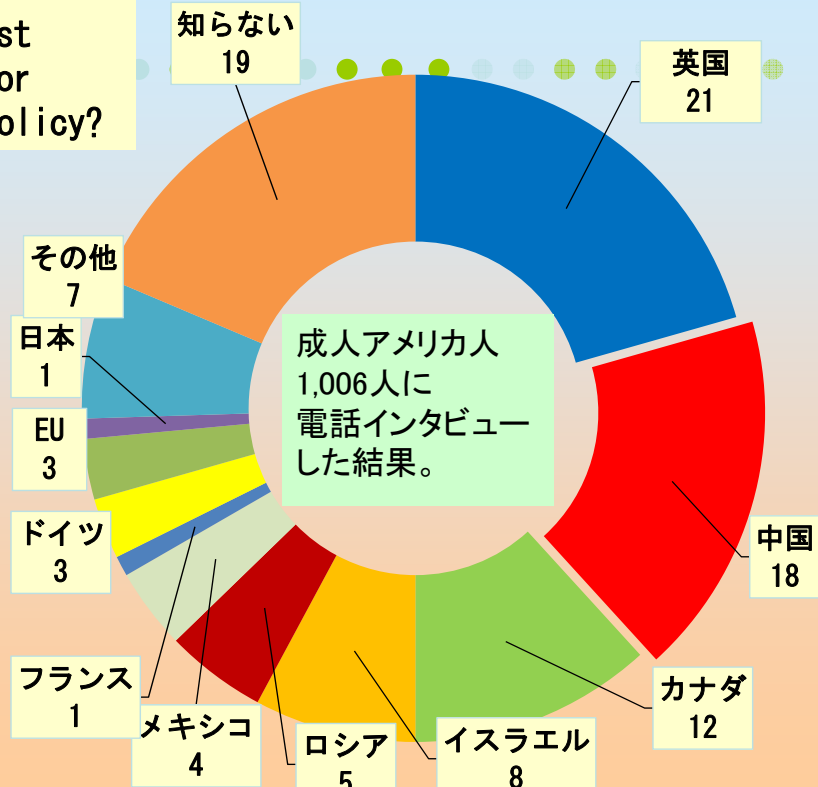


華鐘コンサルタントグループ (中国・日本)

設問: Which country currently is the most important partner for American foreign policy?

成人アメリカ人1500人インタビュー  
中国に対する好感度は若年層高く、高齢層が低い傾向がある。

設問: 中国に対して好感を持っていますか  
2016年: YES37% NO55%  
2017年: YES44% NO47%  
2018年: YES38% NO47%



(Pew Research Center Global Attitudes Survey Sep 2018)

## 4. 中国の世界経済減速と中米貿易戦争への対応



華鐘コンサルタントグループ (中国・日本)

### 1. 中国における今回の世界経済減速と中米貿易戦争への対応

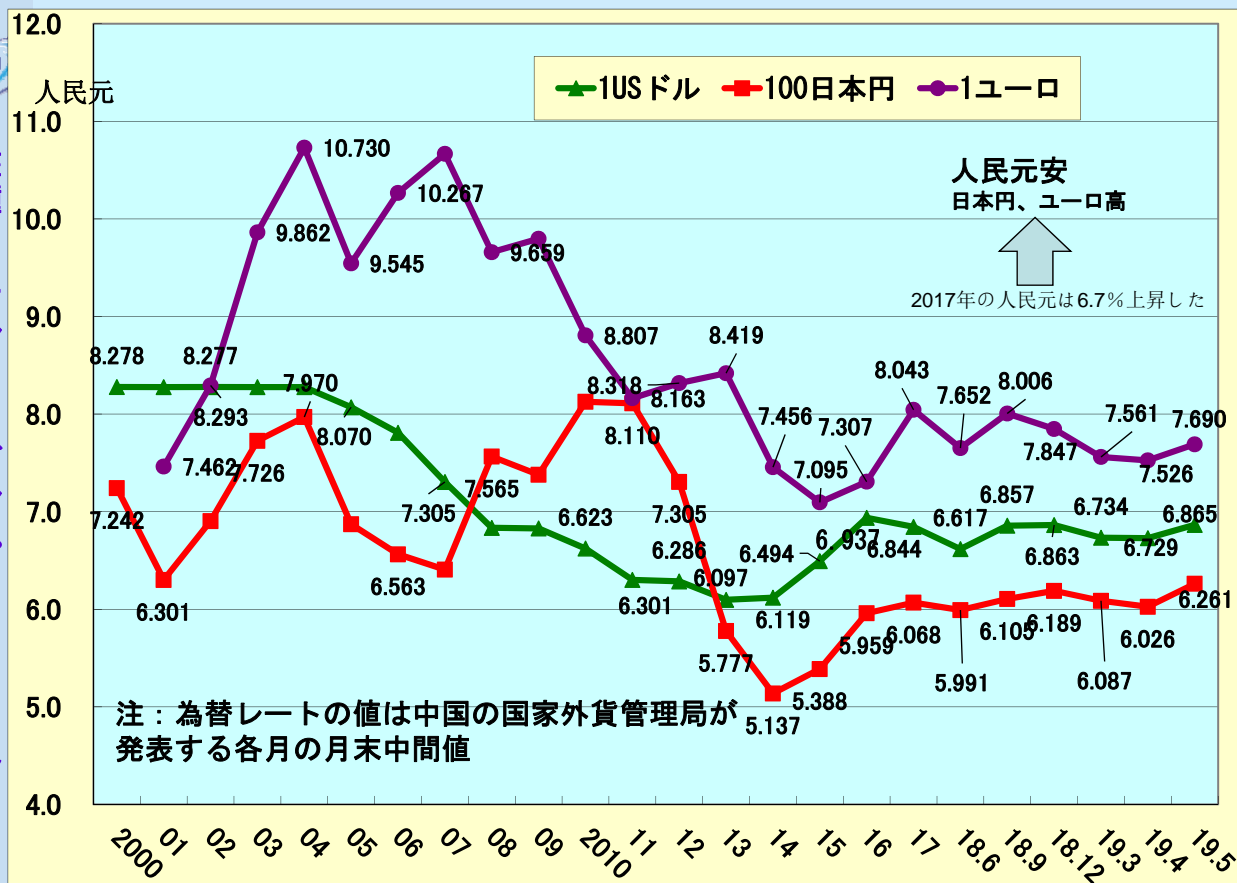
- 1) 昨年は増値税を17%から16%にして、企業所得税も税前控除項目を増やしたり、中小企業向けに税率を下げた。また工業製品等1,585品目の関税率を平均9.8%から平均7.5%まで引き下げて消費者や企業の関税負担を600億元減税した。
- 2) 今年1月1日より個人所得税の大幅減税（減税規模は年3200億元、年収200~300万円の平均的サラリーマンで年間5~6万円の負担減）を実施した。基礎控除60,000元として所得控除項目も大幅に増加、年度課税として翌年度の確定申告で取りすぎた税は還付する。年間所得60,000元まで無税として中低所得者層の可処分所得を増やして消費を喚起する。
- 3) 今年3月の全人代で総額2~2.5兆元（35兆円）という大幅追加減税措置を発表して4月から実施。昨年1%下げた増値税を今年は更に3%下げた。また中小企業向けの企業所得税をさらに減税して、利益100万元未満の企業は5%、300万元未満の企業は10%とした。
- 4) 従来型の公共投資の上積みではなく、対象は消費者であり、消費振興の対策である。

### 2. 成立した「中華人民共和国外商投資法」

米国に催促される形で3月の全人代で「中華人民共和国外商投資法」が成立し、2020年1月に施行される。第4条第28条：ネガティブリストの項目以外は内外企業を差別しない、第10条：外資系企業に関する法制度を新設する場合は事前の意見聴取を行う、第20条：外商投資企業に対して接収をしない、第22条：外資系企業の知財権を保護し、行政による技術移転の強制を禁止する、第42条：外資三法を廃止する、5年間は元の企業組織形式の留保を認める。特に中外合弁経営企業における董事会の位置づけが問題となる。

# 主要通貨に対する人民元為替レート

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



## 5. 2018年の中国経済状況はクールダウン減速

### 2018年の中国経済は2017年の過熱経済を抑制する目的で意図して減速させた

2017年GDP（国内総生産）成長率の政府目標は6.5%前後であったが、中国国内の好調な内需とアメリカ経済の好調さに支えられて内需、外需ともに好調で、結果として6.8%という高い成長率であった。

この結果を受けて2018年は全体的な経済構造調整と債務比率の健全化に力点が置かれて、特に固定資産投資が相当に抑制されて、高すぎる経済成長率のクールダウンが図られた。結果として第3四半期は6.5%、第4四半期は6.4%という10年来の低い成長率となって2018年全体としては6.6%で着地した。

年半ばよりアメリカから提起された中米貿易の貿易赤字解消要求問題で、アメリカが中国からの輸入品に10~25%の懲罰関税を上乗せするという政策が9月より本格的に実施段階に入り、呼応して中国側もアメリカからの輸入品に同率の報復関税をかけるという貿易戦争が始まった。これが直接的に全体景気に与える影響は大きくはないが、世界経済の停滞が顕著で、中国でも景気浮揚策を取らざるを得ない所から、新時代の構造調整へ力点を置く経済運営よりも、当面の景気浮揚策への転換を選択した。

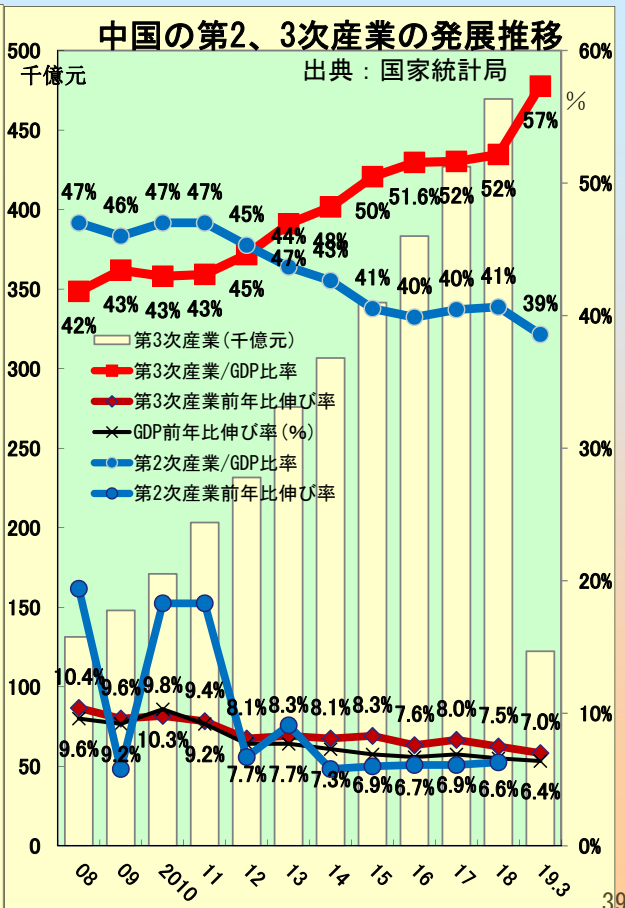
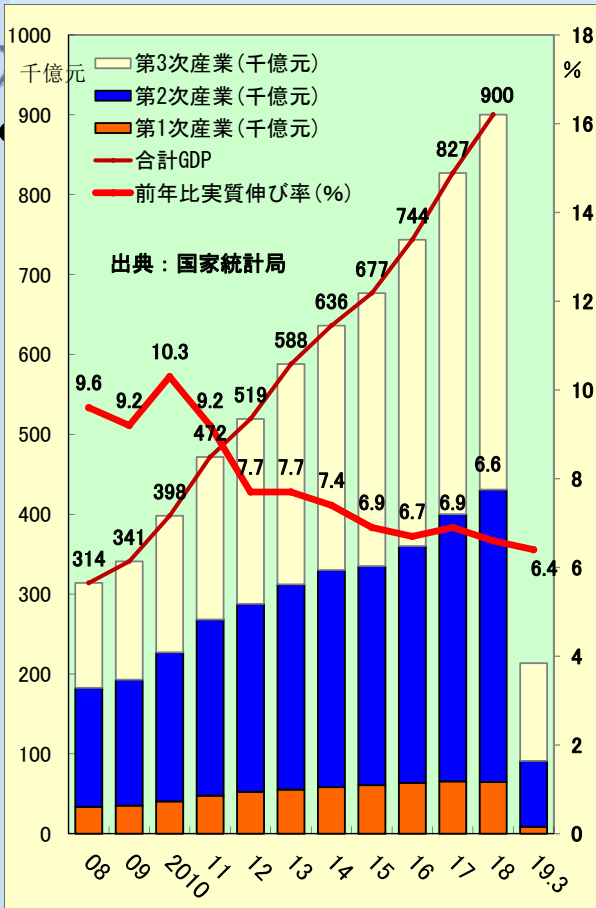
項目	単位	2017年		2018年		2018年初の目標
		実績	前年比	実績	前年比	
国内総生産(GDP)	億元	827,122	6.8%	900,309	6.6%	6.50%
全社会固定資産投資	億元	631,684	7.2%	635,636	5.9%	
不動産開発投資	億元	109,799	7.0%	120,264	9.5%	
社会消費品小売総額	億元	366,262	10.2%	380,987	9.0%	10%
消費者物価(GPI)上昇率	億元	1.60%	-	2.10%	-	3%以下
全住民実質可処分所得	億元	25,974	7.3%	28,228	6.5%	就業者1,100万人
自動車販売台数	万台	2,888	3.0%	2,808	▲2.8%	失業率4.5%以内
対外貿易総額	億ドル	41,045	11.4%	46,230	12.6%	安定好転させる
外貨準備高	億ドル	31,399	4.3%	30,727	▲2.1%	
外国投資実行額	億ドル	1,310	4.0%	1,350	3.0%	
対外投資実行額	億ドル	1,201	▲29.4%	1,298	4.2%	
マネーサプライ(M2)	千億元	1,677	8.2%	1,827	8.1%	
GDP比財政赤字	%	2.1%	-	2.6%	-	2.6%以下に抑制

華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

# 中国の第1～第3次産業のGDP推移

華鐘経済

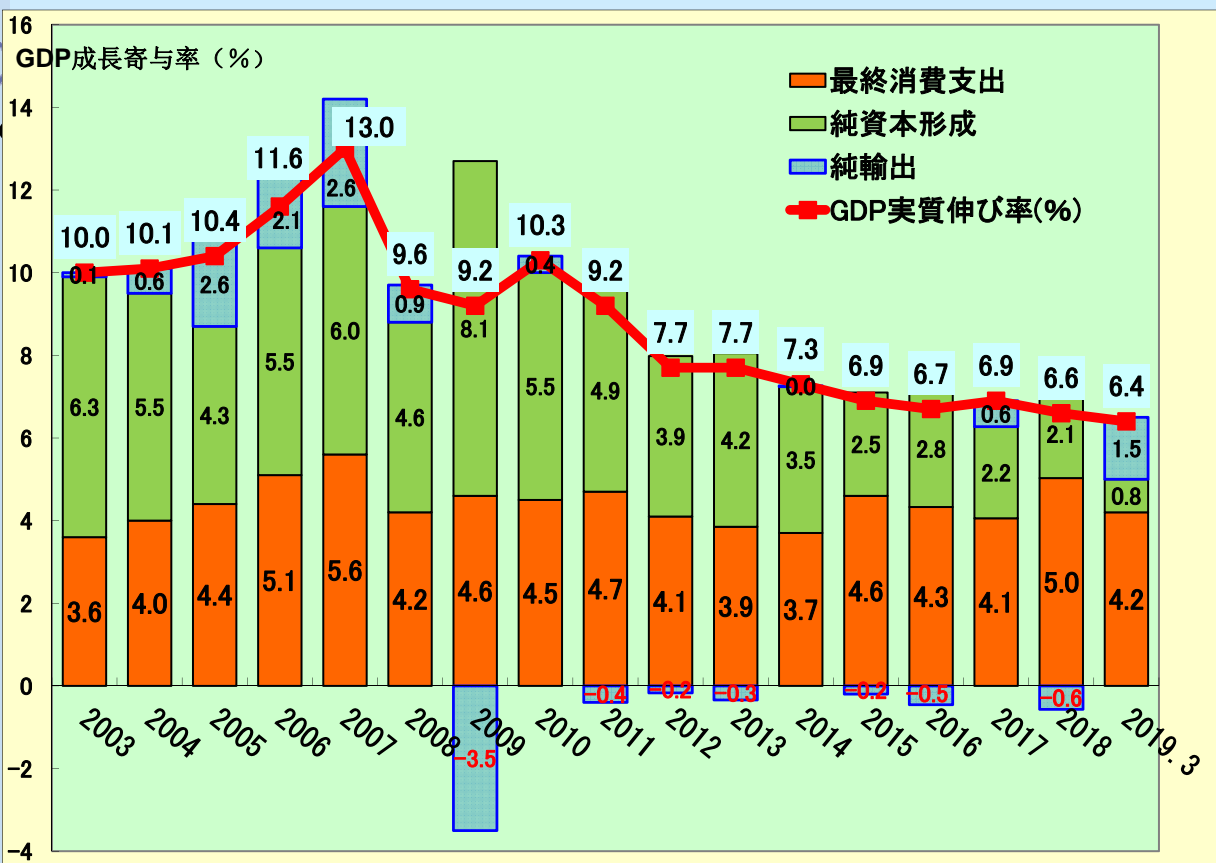
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



# 中国GDP成長の要素別寄与率推移

華鐘経済

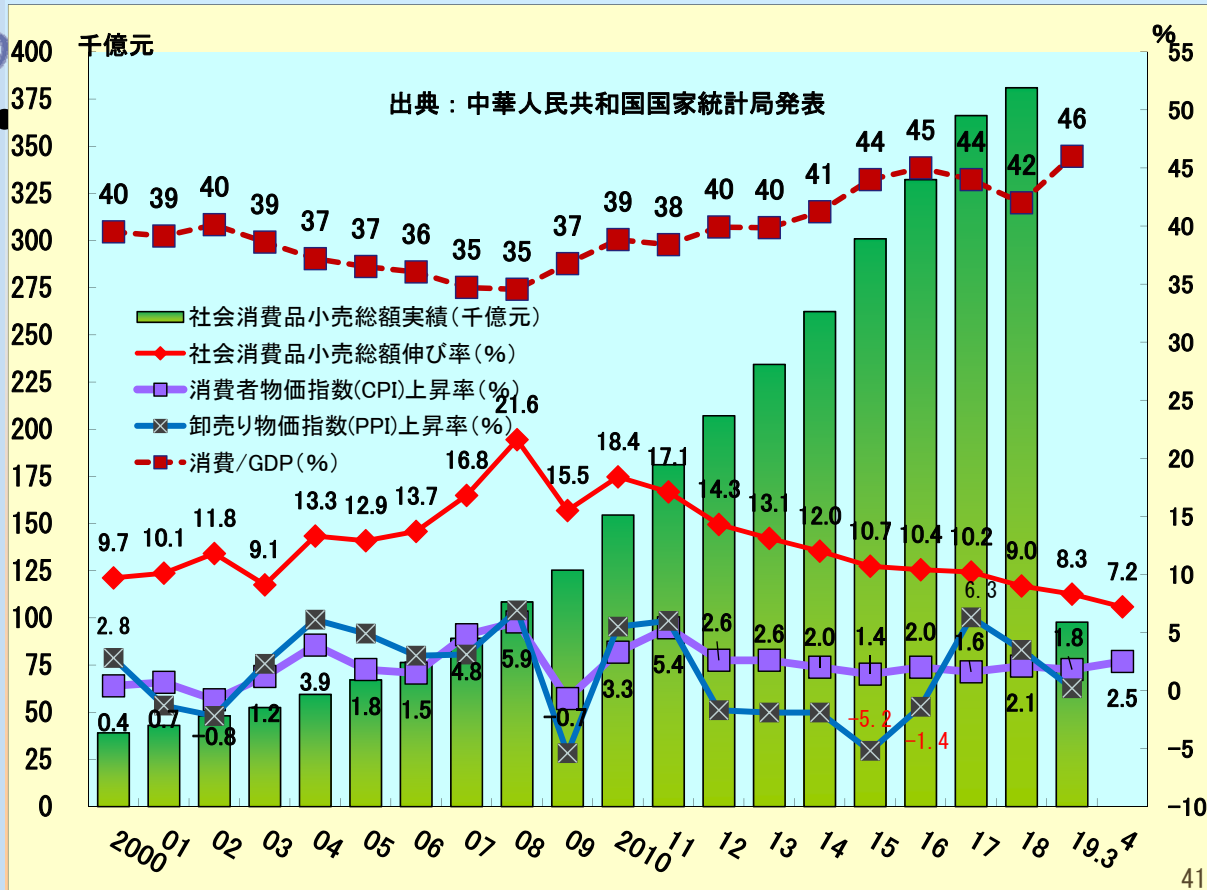
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



## 社会消費小売品総額と物価上昇率



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

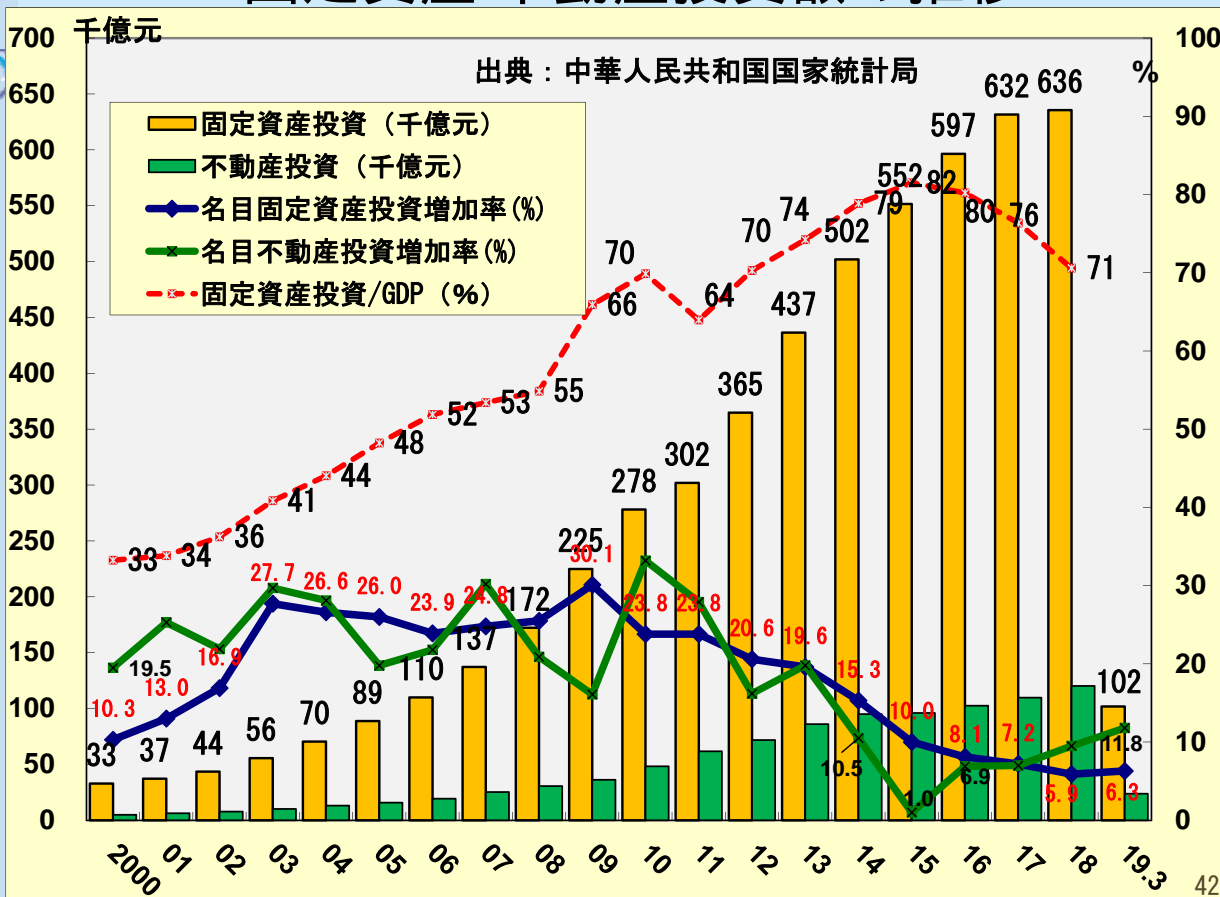


41

## 固定資産/不動産投資額の推移



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

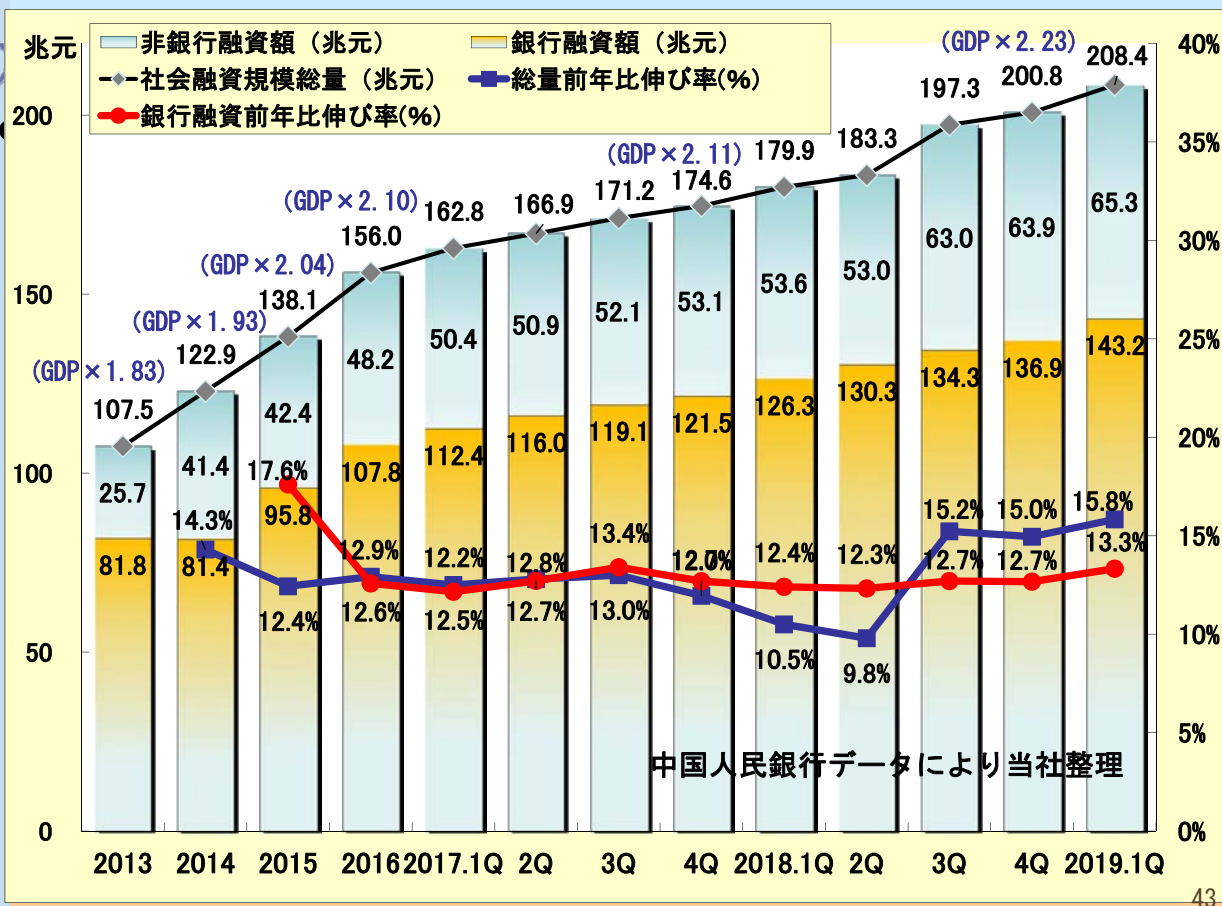


42

## 中国の社会融資総量の残高



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

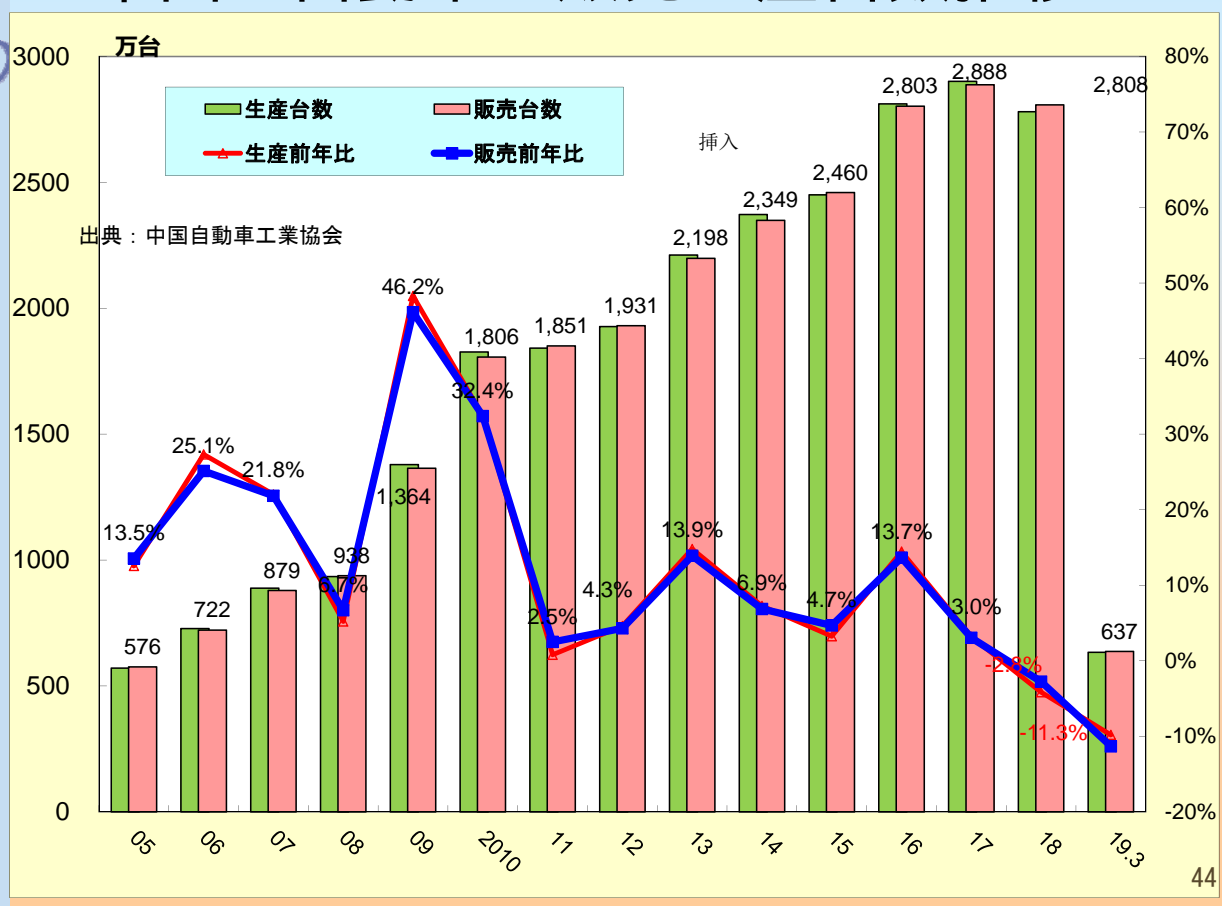


43

## 中国の自動車の販売生産台数推移



華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）

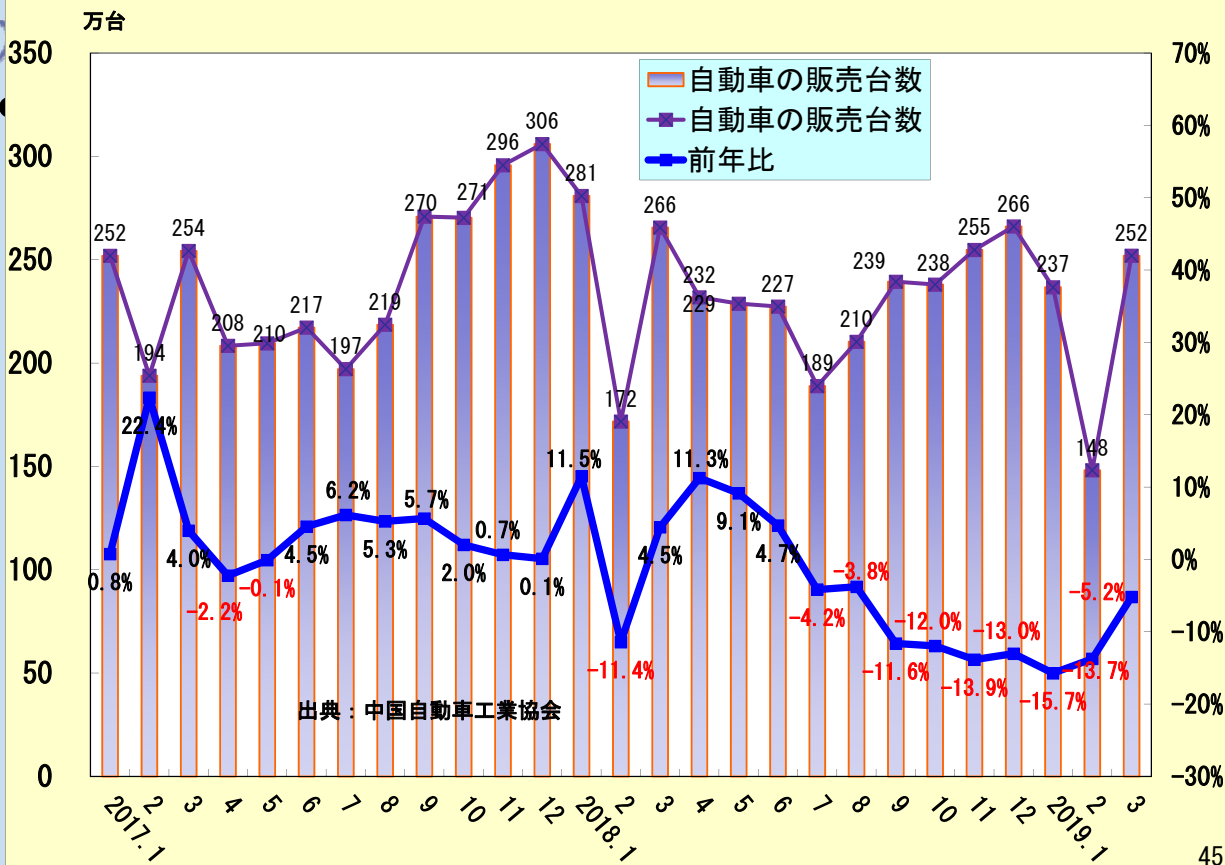


44

## 中国の自動車の月別販売台数の推移



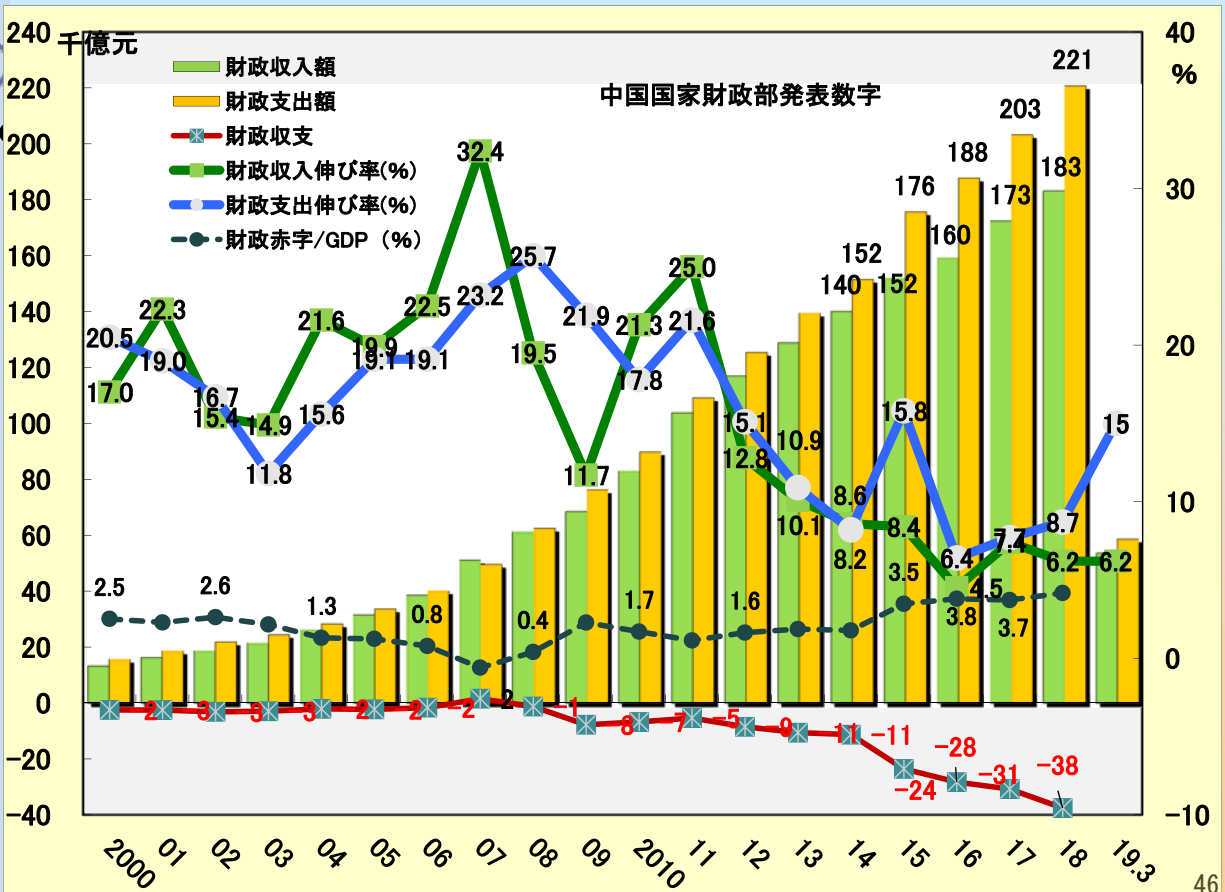
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



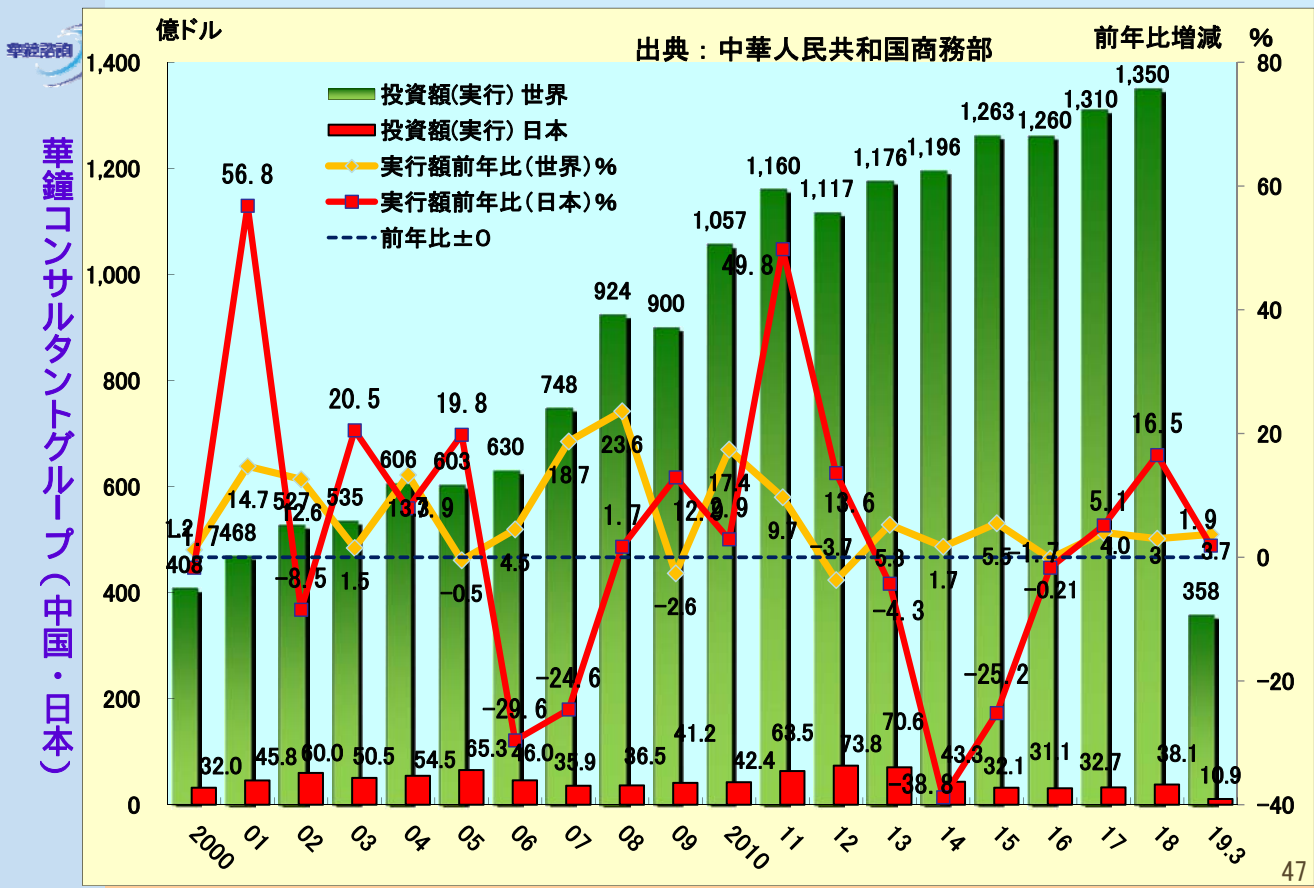
## 中国の国家財政収支



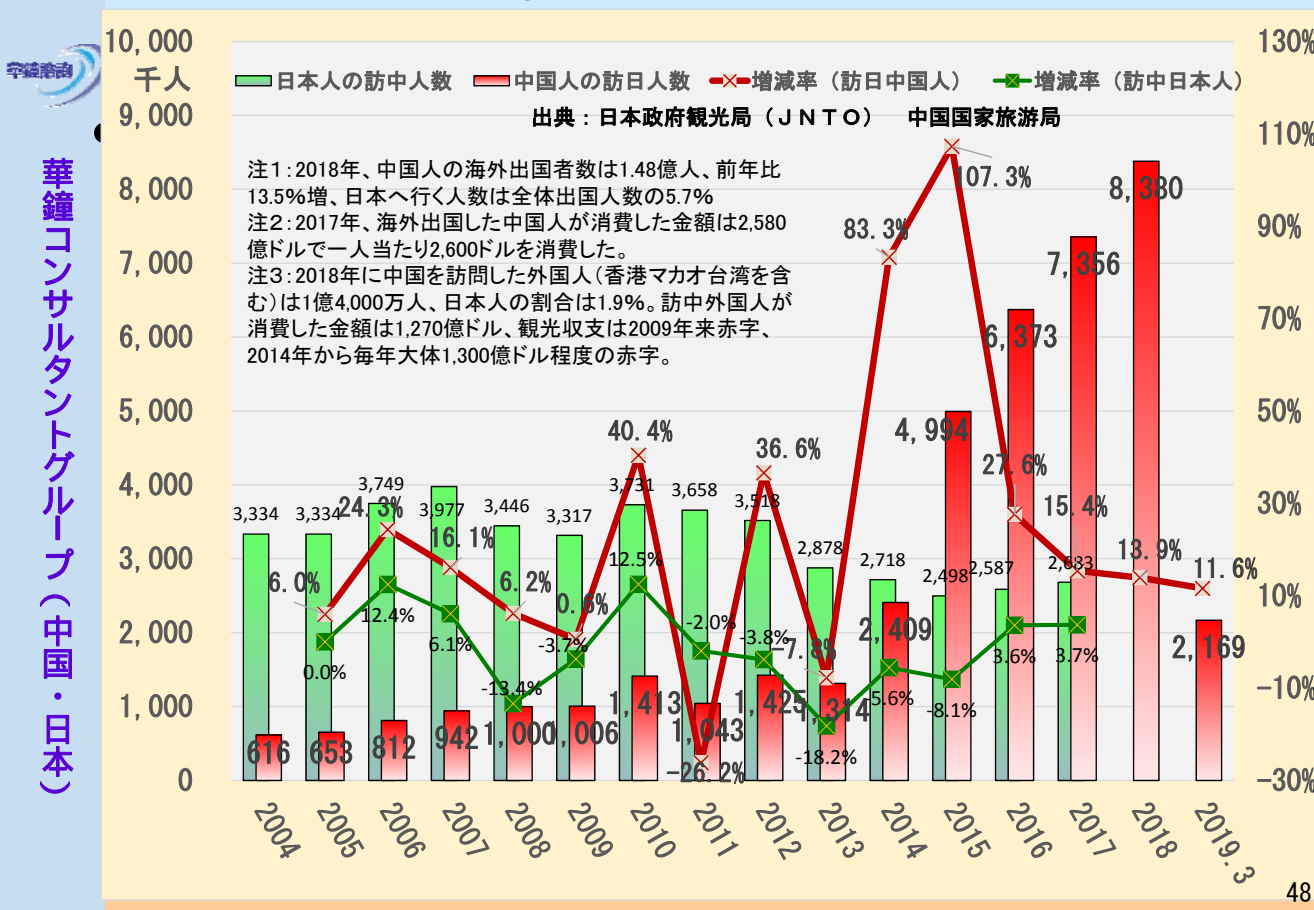
華鐘コンサルタントグループ（中国・日本）



# 世界と日本の対中投資の推移



# 日本人と中国人の相互訪問人数







## 2019年春季 華鐘コンサルタントセミナー （日本会場）

# ご清聴ありがとうございました！

本レジメは華鐘コンサルタントグループの  
ホームページに掲載しています。  
ご関心あればダウンロードしていただけますので  
ご利用ください。